

| | |
|------------------|---|
| Title | 韓国の中東進出と重化学工業化：オイルショック-世界的不況下の韓国経済 |
| Sub Title | The effects of Korean advancement into Middle-East Asia on Korean economy |
| Author | 佐野, 孝治 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1994 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.3 (1994. 10) ,p.479(99)- 508(128) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19941001-0099 |
| Abstract | |
| Notes | 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19941001-0099 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国の中東進出と重化学工業化

— オイルショック～世界的不況下の韓国経済 —

佐野孝治

序節 課題と視角

周知の通り、1970年代は国際経済および国際政治環境が激変した時期であった。すなわち、71年のニクソンショック以降「戦後IMF体制」は崩壊し、73年秋の第1次オイルショックを契機としてほとんどの先進工業諸国は長期的な不況に陥った。また大部分の非産油発展途上国も経済的停滞と累積債務危機に陥った。70～80年におけるOECD諸国の実質経済成長率は3.2%（アメリカ2.8%、日本4.6%、EC2.9%）であり、また発展途上国は5.4%であった⁽¹⁾。

ところが、韓国はオイルショック～世界的不況下でも、輸出を72年の16億ドルから80年には175億ドルへと順調に増加させ、重化学工業化を進め、平均成長率8.4%と先進工業諸国を上回る高度経済成長を持続した。そしてNIEsとして国際的脚光を浴びることになった⁽²⁾。

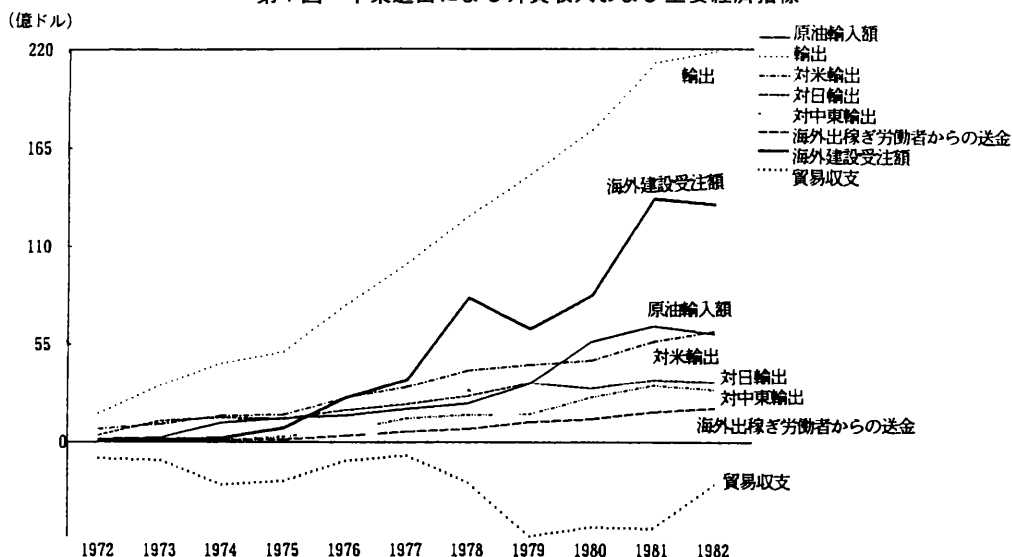
なぜ、韓国が世界的不況にもかかわらず、輸出を順調に伸ばし、重化学工業化を進め、高度経済成長を持続していくことができたのか。この問いに答えるためには、オイルショック～世界的不況という特殊な歴史的状況を考慮に入れた分析が不可欠である。特に「中東特需」や「アラビアンナイト・ブーム」などと呼ばれるほど大きい比重を持っていた韓国の中東進出を分析しなければ、70年代の韓国経済を理解することはできない。韓国の中東進出はオイルショック以降、韓国建設企業の中東進出、中東への海外出稼ぎおよび対中東輸出という形で本格的に展開した。中東からの建設受注額は525億ドル（73～82年計）に達し、韓国の経済発展の要因として強調されてきた輸出と比較

(1) IMF, *International Financial Statistics*, および World Bank, *World Development Report*, 各年版より計算。

(2) 1979年にOECDは、目覚ましい経済成長をしている10の国・地域をとりあげNICsと命名した。OECD, *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures*, 1979, Paris, (大和田恵朗訳『OECDレポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社, 1980年)。そして1988年6月のトロント・サミット以降、NICsという名称は台湾、香港の国際政治上の地位を考慮して、NIEsに改称された。本稿では、NIEsという表現を統一的に用いることにする。

してみても、40%以上に相当し、貿易赤字額や原油輸入額を上回っている（第1図）。また中東への海外出稼ぎ労働者数は約67万名（73～82年計）に達している。

第1図 中東進出による外貨収入および主要経済指標



資料出所：海外建設協会『海外建設民間白書』1984年3月，159ページ，沈義燮「韓国海外建設業の中東進出一過去と現在」『中東レビュー』1990年，209ページ，沈義燮『韓国建設経済論』眞成社，1993年，60ページ，海外建設協会『海外建設』1986年1月および経済企画院『経済白書』各年版，経済企画院『主要経済指標』各年版，韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版より作成。

さらに、60年代後半以降に形成された米-日-韓国というトライアングル構造の中で、いわゆる「NIEs 的发展」が、70年代以降本格的に展開しているが、他方、中東進出という形をとった「自立化」の萌芽が見られることに注意しなければならない。すなわち中東進出が重化学工業の基礎形成に大きく寄与するとともに、市場を多角化し、米・日市場への全面的依存から脱却することを可能にしたのである。日米市場への依存度は、60年代と80年代には70%程度であるのに対して、70年代には50%へと低下している。その低下分に相当する10～15%のシェアを補ったのが対中東輸出なのである。ここに他のNIEsとは異なる韓国の独自性を見いだすことができる。したがって、中東進出の経済的影響を考慮することなしには、70年代の韓国経済を語ることはできないといっても過言ではない。しかし、韓国の中東進出の経済的影響に関して、従来の研究では、ほとんど分析され

(3) 本稿では、韓国経済の「自立化」を「資本、技術、資本財・中間財および市場に関する過度の海外依存から脱却すること」と規定する。特に、70年代において、その萌芽として、重化学工業の基礎が形成されたことにより一部の資本財・中間財の国産化が可能になったことと、過度の日米市場依存からの脱却をあげることができる。

ていない。⁽⁴⁾

従来の研究における主要な見解として、韓国の経済発展を「後発性利益の享受」、「輸出指向工業化政策」の成功と捉える渡辺利夫氏の見解がある⁽⁵⁾。確かに、「後発性利益」を内部化するにあたって、経済政策は非常に重要な役割を果たしたとすることができる。しかし、なぜNIEs（韓国）だけが外資や技術を順調に導入できたのか、また「輸出指向工業化政策」の実施を可能にした国際経済環境はいかなるものであったのか、などの分析が欠落している。さらに輸出を強調しすぎることによって、韓国の経済発展と重化学工業の基礎形成に大きな役割を果たした韓国の中東進出を完全に見落としてしまっている。

また「従属論的」NIEs論は多国籍企業の直接投資を重視し、「従属的發展」「国際下請的工業化」と捉えている⁽⁶⁾。このような外資系企業を重視する見解は一面では正しい。なぜなら、外資系企業の比重は78年で雇用の9.5%、生産の17.8%、輸出の18.7%を占めていたからである。しかし南米NIEsと比較すると外資系企業の比重は小さい。例えば、ブラジルでは雇用の23.0%（77年）、生産の32.0%（77年）、輸出の32.3%（80年）を占めている。韓国への直接投資も外資導入総額の数%を占めているに過ぎず、南米NIEsの22.1%（79年）と比べると低い。また現地資本の一定の成長や国家の役割なども考慮に入れる必要がある。さらに70年代に重化学工業の基礎が形成されたことによって、韓国経済の一定の「自立化」がもたらされたことを見落としている。

以上の諸見解は、いずれも重要な要因を説明してはいるが、輸出の拡大、重化学工業化政策の実施、順調な外資および技術導入、などを可能にしたオイルショック～世界的不況という国際経済環境、特殊な歴史的状況を軽視しており、一面的と言わざるを得ない。このことは中東進出の経済的影響を見落としていることと決して無関係ではない。韓国の中東進出（韓国建設企業の中東進出、中東への海外出稼ぎ、対中東輸出）は、韓国の経済発展を軌道に乗せ、重化学工業化の基礎を築くにあたって重要な役割を果たしたのである。

この韓国の重化学工業化に関して、世界銀行エコノミストのバラッサやクルーガーらは「輸出指

(4) 日本語文献では、小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』御茶ノ水書房、1983年。中川信義「韓国の対外直接投資と企業の多国籍化」『季刊経済研究』第6巻、第2号、1984年。柳田辰雄「外生ショックと韓国の国際収支——労働移動による資金の再移転——」（堀内昭義編『累積債務と財政金融』アジア経済研究所、1991年）、などがあり、韓国の中東進出の意義を指摘している点で評価できるが、その経済的影響に関する具体的分析は不十分である。また国際経済環境を重視している論者として平川均氏を挙げることができる。平川均氏は、一般特恵関税制度やプラント輸出に関する分析を行っている。平川均『NIEs 世界システムと開発』同文館、1992年、参照。

(5) 渡辺利夫『現代韓国経済分析』勁草書房、1982年、渡辺利夫『開発経済学』日本評論社、1986年、など参照。

(6) 康行祐『南朝鮮経済論』青木書店、1986年、涌井秀行『アジアの工場化と韓国資本主義』文眞堂、1989年、など参照。なお韓国への直接投資額は73～81年の累計で11億900万ドルである。外資系企業の比重については、UNCTC、*Transnational Corporations in World Development : Trends and Prospects* 1988, p.159.

向工業化モデル」からの逸脱であると捉え、この資源配分の誤りによって製造業の生産性上昇率は低下し、重化学工業部門の生産過剰と労働集約的輸出産業の優位性の喪失がもたらされたと批判している。⁽⁷⁾しかし、問題も多かったとはいえ、70年代に無謀とも言える重化学工業化を、国家、「財閥」が一体となって推進しなければ、80年代後半以降のダイナミックな発展、重化学工業の本格的展開は有り得なかったことは明らかであり、韓国の中東進出と密接な関連を持つ重化学工業の基礎形成の重要性を見落とすことはできない。70年代における韓国の中東進出と重化学工業の基礎形成を分析することによってはじめて、80年代における重化学工業の本格的展開や南米 NIEs との違いなども理解することが可能になるのである。

本稿では、韓国の経済発展をオイルショック～世界的不況という国際経済環境、特に韓国の中東進出との関連で捉える。それにより韓国の中東進出が、韓国の経済発展を軌道に乗せ、重化学工業の基礎を築くにあたって重要な役割を果たしたこと、また韓国がオイルショック～世界的不況という一見不利に思える国際経済環境を、中東進出と重化学工業化を積極的に進めることによって逆にプラス要因へと転化させていったことを明らかにする。

第1節 第1次オイルショック前後の韓国経済

韓国の中東進出を分析する前提として、第1次オイルショック前後の韓国経済を一瞥しておく必要がある。

(1) ベトナム戦争期の「好」循環を支えていた諸要因の終焉……1960年代後半以降、ベトナム戦争に伴う特需と経済援助および輸出の持続的拡大によって、いわゆる「NIEs 的発展」の基礎が形成され、工業化の軌道が敷かれた。この経済発展の基礎形成には、単に「輸出指向工業化政策」だけではなく、アメリカのアジア戦略、特にベトナム戦争という特殊な歴史的状況が重要な役割を果たしており、その外的条件を内部化することによって「矛盾をはらみながら、国家主導のもと、資本、技術、資本財・中間財および市場を日・米に依存し、良質かつ低廉な労働力を基礎に輸出を拡大させ、急速な経済成長をなし遂げていく」という「NIEs 的発展」の基礎を形成することができたのである。⁽⁸⁾

しかし、70年代に入り国際経済および国際政治環境は激変し、特需、援助、ベトナム戦争による世界的景気拡大といったベトナム戦争期の「好」循環を支えていた諸要因は失われた。そのため借

(7) Balassa Bela, "The Role of Foreign Trade (in the Economic Development of Korea)", : Walter Galenson ed., *Foreign Trade and Investment : Economic Development in the Newly Industrializing Asian Countries*, The University of Wisconsin Press, 1985. Krueger Anne O., "Asian Trade and Growth Lessons", *American Economic Review*, Vol. 80 No.2.1990.

(8) 拙稿「韓国経済へのベトナム戦争の影響——韓国における『NIEs 的発展』の基礎形成——」『三田学会雑誌』84巻4号、1992年1月、参照。

款の元利金償還の負担が増え、経営不振に陥った「不実企業」が続出した。さらに、ニクソンショック、第1次オイルショック、そして世界的大不況が追い討ちをかけた。

(2) 「維新体制」の成立と重化学工業化

70年代初頭の韓国は経済的な混乱期であると同時に、政治的な激動期でもあった。この時期以降、政治活動の弾圧・低賃金体制を特徴とする「維新体制」⁽⁹⁾が成立した。72年8月に「八・三措置」(私債凍結令)が実施され、同年10月朴大統領は憲法停止、国会解散という特別宣言を発表し、戒厳令を布告した。これを「十月維新」と呼ぶ。そして12月には大統領権限を大幅に強化するという内容を持ち、朴政権の永続化を図る維新憲法が公布された。そのため反政府運動が激化し、金大中事件、民青学連事件などが相次いで発生した。

この維新体制下で朴大統領は意欲的な重化学工業化政策を展開させた。当時の韓国は、生産財生産部門が未発達であるため資本財・中間財輸入による貿易赤字の拡大が深刻な問題であり、重化学工業の育成が緊急課題であった。さらに政治的・軍事的な面からも重化学工業の建設は重要であった。アメリカのアジア戦略が転換し、米・中接近、在韓米軍の撤退の可能性があった。そのため北朝鮮と対峙している韓国にとっては、防衛産業を自立化していく必要性があり、その基盤として重化学工業を育成しなければならなかったのである。⁽¹⁰⁾

政府は、72年の蔚山石油化学コンビナート、73年の浦項総合製鉄所第1期工事および大韓造船公社拡張工事の完成などの一定の成果を前提として、72年から「第3次経済開発5ヵ年計画」(72~76年)を開始し、73年1月には「重化学工業化宣言」を発表した。同年5月には、鉄鋼、化学工業、非鉄金属、機械、造船、電子工業を重点開発部門とする「重化学工業化開発計画」を発表した。そして9月には浦項、昌原、温山、麗川、等に大規模な工業基地を建設し、企業誘致を図るという「産業基地開発促進法」を制定した。

(3) 73年10月の第4次中東戦争勃発を契機とする第1次オイルショックによって、韓国経済は原油価格上昇による貿易収支の悪化、急激な物価上昇に見舞われた。さらに世界的大不況による保護貿易主義の台頭のため輸出市場の縮小の可能性が問題となっていた。第1次オイルショックの影響として、第1に挙げなければならないのは原油価格上昇による貿易収支の悪化である。韓国のエネルギー消費に占める石油の比重は62年の9.5%から、71年には50%を超え、73年には53.8%に達していた。しかも輸入に100%依存していた(サウジアラビア、クウェートに80~90%依存していた)⁽¹¹⁾。そのため第1次オイルショックにより、原油輸入額は73年の3億520万ドルから74年には11億780万ドルへと3.6倍に膨れ上がり、輸入総額に占める比重も73年の7.2%から74年には16.2%に達した

(9) 鄭章淵・文京洙『現代韓国への視点』大月書店、1990年、第3章、朴一『韓国NIEs化の苦悩 経済開発と民主化のジレンマ』同文館、1992年、など参照。

(10) 金正濂『韓国経済政策30年史 金正濂回顧録』中央日報社、1990年、322~324ページ

(11) 韓国石油開発公社『石油事典』1980年、17、24ページおよび趙東成『国際資源論——石油問題を中心으로——』博英社、1981年、203ページ。

(第1表)。さらにプラント、資本財、中間財の価格も上昇したことによって重化学工業化の障害になったばかりか、輸入の急増により貿易収支の赤字は73年の10億1,530万ドルから74年の23億9,140万ドルに倍増した。

第1表 韓国の主要経済指標および原油輸入実績

(単位：100万ドル，%)

| | GNP | 成長率 % | 貿易収支 | 貿易収支 | | 貿易外 受入 | 卸売物価 上昇率% | ソウル 消費者% | 対米為替 レート(ウォン) | 原油価格 DM/1バレル | 原油 輸入額 | 輸入に占 める比重 |
|------|--------|----------|----------|----------|----------|-----------|--------------|-------------|------------------|-----------------|-----------|--------------|
| | | | | 輸出 | 輸入 | | | | | | | |
| 1972 | 10,254 | 5.8 | -897.9 | 1,624.1 | 2,522.0 | 550.3 | 13.8 | 11.9 | 398.50 | 2.39 | 221.1 | 8.8 |
| 1973 | 13,152 | 14.9 | -1,015.3 | 3,225.0 | 4,240.3 | 849.4 | 6.9 | 3.1 | 397.50 | 2.95 | 305.2 | 7.2 |
| 1974 | 18,127 | 8.0 | -2,391.4 | 4,460.4 | 6,851.8 | 837.8 | 42.1 | 23.8 | 484.00 | 9.83 | 1,107.8 | 16.2 |
| 1975 | 20,223 | 7.1 | -2,193.4 | 5,081.0 | 7,274.4 | 880.6 | 26.6 | 26.3 | 484.00 | 11.28 | 1,328.2 | 18.3 |
| 1976 | 27,423 | 15.1 | -1,058.3 | 7,715.3 | 8,773.6 | 1,642.7 | 12.1 | 15.4 | 484.00 | 11.27 | 1,492.0 | 17.0 |
| 1977 | 35,168 | 10.3 | -764.0 | 10,046.5 | 10,810.5 | 3,027.0 | 9.0 | 10.2 | 484.00 | 12.23 | 1,890.1 | 17.5 |
| 1978 | 49,155 | 11.3 | -2,261.3 | 12,710.6 | 14,971.9 | 4,450.1 | 11.7 | 14.4 | 484.00 | 13.05 | 2,173.7 | 14.5 |
| 1979 | 58,029 | 6.4 | -5,283.1 | 15,055.5 | 20,338.6 | 4,826.2 | 18.8 | 18.1 | 484.00 | 17.95 | 3,330.6 | 16.4 |
| 1980 | 56,460 | -6.2 | -4,786.8 | 17,504.9 | 22,291.7 | 5,363.3 | 38.9 | 28.6 | 659.90 | 30.92 | 5,654.2 | 25.3 |
| 1981 | 63,343 | 7.1 | -4,877.6 | 21,253.8 | 26,131.4 | 6,598.1 | 22.5 | 23.9 | 700.50 | 35.37 | 6,504.2 | 24.9 |

資料出所：経済企画院『主要経済指標』各年版、資原油輸入実績は、趙東成『国際資源論——石油問題を中心として』博英社、1981年、韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版より作成。

第2に、急激な物価上昇である。卸売物価上昇率は73年の6.9%から74年には42.1%へ、ソウル消費者物価も同期間に3.1%から23.8%へと急上昇した。

第3に、ベトナム戦争下の世界的景気拡大期と対照的な、世界的不況下の保護貿易主義の台頭と輸出市場の縮小の可能性は深刻な問題であった。韓国の輸出増加率は、73年の98.6%という高い水準から、74年38.3%、75年13.9%へと年々低下した。しかも韓国の輸出に対する先進国の輸入規制が強化されつつあった。輸入規制対象品目の比重は、繊維、履物を中心として73年の15.1%から77年には24.3%（繊維57.2%、履物63.5%）⁽¹²⁾を占めるまでになった。

以上見てきたように、第1次オイルショック前後の韓国経済は、「好」循環を支えていた諸要因の終焉に加えて、オイルショックによって、厳しい状況に一転した。74年9月現在の経済状態を73年の第4四半期と比べてみると、従業員は8.1%減少、売上高は35.7%減少、輸出は45.3%減少している。そのため「維新体制」のもとで進められようとしていた重化学工業化は、資本財価格の高騰、資金調達失敗、外貨不足により行き詰まり、プラント・工場建設は75年頃まで棚上げの状態になってしまったのである。⁽¹⁴⁾

(12) 「アジア諸国における直接投資の導入動向」『日銀 調査月報』1980年12月、10ページ

(13) 大韓商工会議所・産業合理化運動本部『主要企業の不景気影響調査報告』1974年、14ページ。この調査は250社を対象としたヒアリング調査である。

(14) この時期の韓国経済を分析した隅谷三喜男氏が「韓国は『破産』の危機にある」と指摘するほどであった。隅谷三喜男『韓国の経済』岩波書店、1976年、207ページ。

第2節 韓国の中東進出の概要と特徴

第1節で指摘したような危機的な経済状態から抜け出すために、大きく貢献したのが韓国の中東進出である。韓国の中東進出は、①韓国建設企業の中東進出、②中東への海外出稼ぎ、③対中東輸出の3つに大別できる。本節では順に、概要と特徴を明らかにし、次節において、その経済的影響を考察する。

I 韓国建設企業の中東進出

(1) 韓国建設企業の中東進出を考察する前に、韓国建設企業の海外進出の歴史を概観しておこう。本稿では韓国建設企業の海外進出(韓国では「建設輸出」と呼ぶ)の歴史を、①形成期(1965~72年)、②拡大期(1973~82年)、③縮小期(1983~現在)の3期に時期区分し、主に拡大期を考察対象とする。

③ 形成期(1965~72年) ……ベトナム戦争関連の海外建設

65年以前、韓国の建設企業は国内において、朝鮮戦争後の復興業務、国連軍用の軍事施設建設、インフラ整備などに携わり、技術やノウハウを蓄積した。その後ベトナム戦争が激化し、延35万名もの韓国軍がベトナムに派兵されるとともに、65年に「現代建設」は初めてタイでの建設工事を行った。その他、大林産業、三煥企業など12企業も低賃金労働力を武器に、本格的にベトナムへ進出した。これらの進出企業はベトナムでの資本蓄積を基礎として、規模拡大と多角化を進め、「財閥」の基礎を築いた。さらに建設企業の海外進出もベトナム一国にとどまらず、タイ、グアム、沖縄などへ拡大していった。

しかし、当時の韓国建設企業は米・日の建設企業の下請けであり、資材や資金の供給を受けて建設軍納を受注せざるを得ず、受注額も少額であった。⁽¹⁵⁾

② 拡大期(1973~82年) ……韓国建設企業の中東進出

ベトナム戦争の終結と同時に東南アジア市場を失った韓国建設企業にとって、中東への進出は死活問題であった。73年12月に三煥企業がサウジアラビアから高速道路建設(2,400万ドル)を受注したのを契機として、韓国の建設企業は中東へ本格的に進出した。海外建設受注は73年の1億7,430万ドルから78年81億4,500万ドルへと激増し、81年には136億8,100万ドルに達した(第2表)。総建設受注に占める海外建設受注の比率は76~80年において約60%を占めていた。海外建設のほとんどは中東であり、対中東海外建設受注は73年2,410万ドルから81年の126億7,060万ドルへと急増し、81年までの累計で94.1%を占めていた。国別では、サウジアラビアの比重が71.3%と一貫して高い。80年代に入ってサウジアラビアが停滞したのに対し、リビア、イラクの受注が伸び、それぞれ

(15) 拙稿、211~212ページ。

第2表 地域別海外建設受注実績 (単位:100万ドル,%)

| | 中東 | 東南アジア | 太平洋 | アメリカ州 | アフリカ州 | 合計 |
|---------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|----------------|---------------------|
| 1965 | — | 5.4 | — | — | — | 5.4 |
| 1966 | — | 5.6 | — | — | — | 5.6 |
| 1967 | — | 15.6 | — | — | — | 15.6 |
| 1968 | — | 16.2 | 4.4 | — | — | 20.6 |
| 1969 | — | 11.5 | 2.9 | — | — | 14.4 |
| 1970 | — | 31.5 | 14.5 | 2.0 | — | 48.0 |
| 1971 | — | 34.2 | 20.5 | 1.1 | — | 55.7 |
| 1972 | — | 62.3 | 20.8 | — | — | 83.2 |
| 1973 | 24.1 | 118.1 | 31.1 | 1.1 | — | 174.3 |
| 1974 | 88.8 | 145.0 | 22.5 | 4.0 | 0.1 | 260.6 |
| 1975 | 751.2 | 42.5 | 5.3 | 0.6 | 15.1 | 814.8 |
| 1976 | 2,429.1 | 34.6 | 17.1 | 14.1 | 6.7 | 2,501.7 |
| 1977 | 3,387.0 | 119.3 | 9.7 | 0.1 | 0.1 | 3,516.2 |
| 1978 | 7,982.4 | 91.0 | 10.4 | 35.9 | 25.2 | 8,145.0 |
| 1979 | 5,958.4 | 378.0 | 14.4 | — | 0.6 | 6,351.3 |
| 1980 | 7,819.4 | 409.0 | 4.5 | — | 26.5 | 8,259.4 |
| 1981 | 12,670.6 | 838.2 | 2.3 | — | 169.4 | 13,681.0 |
| 1982 | 11,392.0 | 1,921.0 | 4.0 | 67.0 | — | 13,383.0 |
| 1983 | 9,023.0 | 979.0 | 9.0 | 3.0 | 430.0 | 10,444.0 |
| 1984 | 5,911.0 | 568.0 | 0 | -25.0 | 49.0 | 6,502.0 |
| 1985 | 4,285.0 | 300.0 | 50.0 | 4.0 | 52.0 | 4,691.0 |
| 1986 | 1,242.0 | 872.0 | — | 88.0 | 38.0 | 2,239.0 |
| 1987 | 1,314.0 | 298.0 | 69.0 | — | 30.0 | 1,711.0 |
| 1988 | 1,251.0 | 240.0 | — | 111.0 | — | 1,602.0 |
| 65~72計 構成比 | 0 (0) | 182.3 (73.4) | 63.1 (25.4) | 3.1 (1.2) | 0 (0) | 248.5 (100.0) |
| 73~81計 構成比 | 41,111.0 (94.1) | 2,175.8 (5.0) | 117.5 (0.3) | 55.9 (0.1) | 244.3 (0.5) | 43,704.3 (100.0) |
| 82~88計 構成比 | 34,418.0 (84.8) | 5,178.0 (12.8) | — | — | — | 40,572.0 (100.0) |

資料出所:海外建設協会『海外建設民間白書』1984年3月,27,35ページ,沈義燮『韓国建設経済論』真成社,1993年,72ページ,沈義燮『韓国海外建設業の中東進出—過去と現在』『中東レビュー』1990年,202ページ,などより作成。

10.3%, 6.0%を占めている。⁽¹⁶⁾

工種別では,建築47.2%,土木工事(道路・港湾)35.8%(75~79年計)などの比較的技術を要しない労働集約的なものの比重が高い。但し,次第に受注内容が高度化しており,工場建設,電気通信工事の比重が,77年の16%から79年の32%に大きくなっている。⁽¹⁷⁾また規模別で見ると,73~76年には2,840万ドルであった1件あたりの平均受注額は,1億ドル以上の受注が次第に増加したことを反映して,80年には3,814万ドルに上昇した。73~80年では,1億ドル以上が件数で6.8%,金額で49.9%を占めている。他方,1,000万ドル以下は,件数では52.4%と多いが,金額では6.7%を占めているに過ぎない。⁽¹⁸⁾

韓国の「財閥」はオイル・ブームを求めて建設業に新規参入し,中東に進出した。海外建設業の免許保有状況をみると,76年の73社から79年には132社へと倍近くに増加している。⁽¹⁹⁾韓国が単独で元請けになる割合は6.0%(75~79年)と低く,多くは合併であった。主な合併先はサウジアラビア50%,日本16.7%,西ドイツ3.8%,⁽²⁰⁾アメリカ3.0%となっていた。但し,ベトナム戦争期と比べれば,82年には元請け162件,下請け54件と元請けの比重が高くなっており,⁽²¹⁾韓国企業の規模拡大と技術力向上がうかがえる。

企業別では,現代建設が76年サウジアラビアのジュベール港工事を受注して以来,毎年トップの地位にある。現代建設は75~80年にかけて69億6,160万ドルを受注し,24.5%のシェアを維持している。これに大林産業9.3%,東亜建設7.3%が続き,漢陽建設,三煥企業を加えた上位5社で受注

(16) 海外建設協会『海外建設民間白書』1984年3月,48ページ。

(17) 朴宇熙「建設人力」『新東亜 中東問題40問40答』1980年12月,194ページ。および金熙宙『우리나라对中東進出 및 支援政策』産業経済技術研究院,1982年,24ページ。

(18) 金熙宙,前掲書,25ページ。

(19) 海外建設協会,前掲書,63ページ。79年の内訳は,建設業体84社,電気・通信などの専門業体48社である。この年をピークにして82年には97社に減少している。

(20) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』1981年版,338ページ。

(21) 佐々木聖子「アジアにおける国際労働移動 送出国概観」『大原社会問題研究所雑誌』389号,1991年4月,15ページ。

の50.4%を占め、独占的構造になっている(第3表)。以上のような急激かつ大規模な中東進出によって、中東海外建設受注における韓国のシェアは、75年6月から79年6月の好況期では8.6%を占め、第5位であり、韓国企業の受注が急増した78年6月から79年6月の絶頂期では21.4%を占め、第1位となっている(第4表)。

(2) 急激かつ大規模な中東進出が、何ゆえ可能になったの

であろうか。その要因として、①中東産油国における建設ブーム、②低廉かつ優秀な労働力、③ベトナム戦争関連の建設工事で蓄積した技術・ノウハウ・コネ、④韓国政府の全面的な支援、⑤国際分業方式による経済開発などを挙げることができる。

第1に、オイルショック以降、中東産油国において建設ブームがあったことは、韓国建設企業にとって決定的に重要であった。原油の輸出で潤った中東産油各国は、それぞれ経済開発計画を大幅に拡大し、工業化、インフラストラクチャーの建設を図った。中東各国の経済開発計画における総投資規模をみると、サウジアラビアの「第2次開発5カ年計画」(75~79年)が1,440億ドル、イランの「第5次5カ年計画」(73/74~78/79年)が453億ドル、クウェートの「第2次5カ年計画」(76/77~80/81年)が188億ドル、イラクの「国家開発計画」(76~80年)が169億ドルと巨額であった。⁽²²⁾ さらに中東紛争の中で軍事施設の建設も緊急の課題であり、経済開発プロジェクトおよび軍事施設を中心とする建設ブームがおこった。75年から82年までの中東諸国の建設工事の発注額

(22) 伊藤治夫『中東産油国の工業開発』国際書院、1993年、21ページ。

第3表 韓国の企業別対中東海外建設受注実績
(単位:100万ドル,%)

| | 73~76 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 累計 | 構成比 | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-------|--|
| | | | | | | | | |
| 現代建設 | 1,674.2 | 692.0 | 1,783.7 | 1,513.4 | 1,298.3 | 6,961.6 | 24.5 | |
| 大林建設 | 433.1 | 353.5 | 557.0 | 730.9 | 572.9 | 2,647.4 | 9.3 | |
| 大東建設 | 125.8 | 388.7 | 808.4 | 611.9 | 274.6 | 2,209.4 | 7.8 | |
| 三井建設 | 37.5 | 74.0 | 152.4 | 758.0 | 261.4 | 1,283.4 | 4.5 | |
| 三友建設 | 271.4 | 72.3 | 202.9 | 207.8 | 463.6 | 1,218.0 | 4.3 | |
| 三友建設 | — | 20.0 | 241.1 | 180.8 | 636.5 | 1,078.4 | 3.8 | |
| 三友建設 | 1.3 | 104.0 | 352.7 | 57.6 | 294.4 | 810.0 | 2.9 | |
| 三友建設 | 37.7 | 187.6 | 47.7 | 217.2 | 319.8 | 810.0 | 2.9 | |
| 三友建設 | 146.7 | 0.6 | 218.1 | 51.3 | 328.7 | 754.4 | 2.6 | |
| 三友建設 | 56.2 | 148.2 | 243.9 | 196.8 | 53.4 | 698.5 | 2.5 | |
| 三友建設 | 13.7 | 426.5 | 2.2 | 0.2 | 255.3 | 697.9 | 2.5 | |
| 三友建設 | 127.5 | 10.2 | 408.6 | 52.2 | 72.4 | 670.9 | 2.4 | |
| 三友建設 | 30.9 | — | 92.2 | 213.6 | 265.9 | 602.6 | 2.1 | |
| 三友建設 | 7.3 | 15.2 | 411.9 | — | 158.0 | 592.4 | 2.1 | |
| 三友建設 | 2.9 | 19.6 | 203.3 | — | 360.5 | 586.3 | 2.1 | |
| 三友建設 | 43.9 | 137.7 | 77.8 | 1.1 | 267.4 | 527.9 | 1.9 | |
| 三友建設 | — | 257.8 | 10.0 | 146.6 | 35.8 | 450.2 | 1.6 | |
| 三友建設 | 3.3 | 41.7 | 9.8 | 326.8 | 38.0 | 419.6 | 1.5 | |
| 三友建設 | — | — | 335.7 | 1.3 | 24.4 | 361.4 | 1.3 | |
| 三友建設 | 10.0 | 65.0 | 33.0 | 13.9 | 264.3 | 358.4 | 1.3 | |
| 三友建設 | 17.9 | 1.6 | 22.1 | 117.4 | 166.8 | 325.8 | 1.2 | |
| 三友建設 | — | — | 231.3 | — | 88.5 | 319.8 | 1.1 | |
| 合計 | 3,293.2 | 3,387.0 | 7,982.4 | 5,958.4 | 7,810.4 | 28,440.4 | 100.0 | |

資料出所:金熙宙,前掲書,26ページ。

第4表 中東海外建設受注における韓国のシェア
(単位:100万ドル,%)

| | 10位国 | | 受注額(100万F\$) | | 比重(%) | |
|------|------|-----|--------------|---------|-------|------|
| | 絶頂期 | 好況期 | 絶頂期 | 好況期 | 絶頂期 | 好況期 |
| 韓国 | 1 | 5 | 4,667 | 9,252 | 21.4 | 8.6 |
| イタリヤ | 2 | 3 | 3,529 | 10,237 | 16.2 | 9.5 |
| インドイ | 3 | 1 | 3,327 | 18,287 | 15.3 | 16.9 |
| 日本 | 4 | 2 | 2,662 | 17,219 | 12.2 | 15.9 |
| フランス | 5 | 6 | 1,324 | 7,897 | 6.1 | 7.3 |
| イギリス | 6 | 8 | 643 | 3,637 | 3.0 | 3.4 |
| アメリカ | 7 | 4 | 346 | 9,292 | 1.2 | 8.6 |
| スイス | 8 | 9 | 231 | 2,345 | 1.1 | 2.2 |
| ベルギー | 9 | 10 | 87 | 2,225 | 0.4 | 2.0 |
| オランダ | 10 | 7 | 72 | 6,581 | 0.3 | 6.1 |
| その他 | — | — | 4,878 | 21,085 | 22.8 | 19.5 |
| 合計 | — | — | 21,766 | 108,057 | 100 | 100 |

注:絶頂期(1978.5~1979.6),好況期(1975.6~1979.6)
資料出所:沈義燮『韓国建設経済論』真成社,1993,235ページ。

但し,原資料は“U.S.arrogance costs firms billions in lost jobs,”*Engineering News Record* November 29, 1979, p. 32.

は毎年300~600億ドルで、総額3,230億ドルにのぼった。⁽²³⁾しかし中東諸国はイラクなどを除けば人口がもともと少ないうえに、労働力率も20%台と低く、⁽²⁴⁾労働力不足であった。しかも建設技術や能力も不足していた。それを補完する役割を、外国建設企業および外国人労働者が果たしたのである。

第2に、韓国の建設企業が競争力を持ち得た重要な要因は優秀かつ低廉な韓国人労働者を利用できたことである。労働者とワンセットで進出している韓国企業は、技術者以外を外国人労働者に依存している欧米企業と比べて効率的であり工事期間を短縮できた。また出稼ぎ労働者のほとんどは軍隊経験があり、厳しい環境にもある程度耐えうる能力を持っていた。さらに各種手当が賃金総額の半分以上を占めていたため、労働者は残業、深夜労働、休日出勤を進んで行った。そして賃金水準は77年では日本の1/4、西欧諸国の1/10であり、80年においても、外国企業の70%程度であった(第5表)。このため韓国企業は外国企業よりも1割以上低い価格で落札することができたといわれている。⁽²⁵⁾

第5表 階層別月給比較 (1980年)

| | 基本給 | 総額 |
|--------|-------|-------|
| 労働者 | | |
| 韓国企業 A | 352 | 748 |
| 外国企業 B | 722 | 1,055 |
| A/B | 0.49 | 0.71 |
| 管理職 | | |
| 韓国企業 C | 580 | 1,323 |
| 外国企業 D | 1,622 | 2,135 |
| C/D | 0.36 | 0.62 |

資料出所: Sooyong Kim, *Contract Migration in the Republic of Korea*, International Migration for Employment, Working Paper, ILO, Geneva, April 1982. p.31 より作成

第6表 韓国建設企業による外国人労働者の雇用

| | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 外国人 A | 8,066 | 16,046 | 40,090 | 55,463 | 60,299 |
| 雇用総数 B | 113,762 | 147,183 | 203,178 | 226,633 | 222,316 |
| 構成比 A/B% | 7.1 | 10.9 | 19.7 | 24.5 | 27.1 |
| 増加率 % | — | 98.9 | 149.8 | 38.3 | 8.7 |

資料出所: 海外建設協会『海外建設民間白書』1984年3月、80ページ。

しかし、70年代末には韓国人労働者の賃金が上昇したため、韓国建設企業は、価格競争力を維持するために外国人労働者を雇用せざるを得なくなった。ちなみに79年のフィリピン人の月給は韓国人の約50%と低賃金であった。⁽²⁶⁾外国人労働者の雇用は79年の8,066名(7.1%)から83年の60,299名(27.1%)に増加した(第6表)。国別の内訳は、80年ではフィリピン24.4%、インド17.0%、マレ

(23) MEED Ltd., *Middle East Economic Digest*, 各号より計算。

(24) United Nations Development Programme, *Human Development Report 1991*, Oxford Univ. Press, 1991.を参照。

(25) "Korea's Crucial Link to the Middle East," *Business Week*, August 1, 1977, p.41. 例えば、現代建設が9億4,464万ドルで受注したジュベール港建設の場合は日本企業よりも40%も低い価格であった。現代建設株式会社『現代建設35年史 2』1982年、2136~2185ページ。中東諸国も欧米日企業が談合によって不当に高い価格で受注することを警戒し、韓国企業の入札参加を歓迎した。

(26) Sooyong Kim, *Contract Migration in the Republic of Korea*, International Migration for Employment, Working Paper, ILO, Geneva, April 1982. p.42.

ーシア11.6%、ネパール11.0%になっている。

第3に、韓国企業は単に低賃金労働力に依存するだけでなく、フィリピン、インドなどのアジア諸国に比べて一定の技術力、コネクションを持っていた。それは、ベトナム戦争関連の建設工事で蓄積した技術、ノウハウ、コネである。ベトナム戦争期に韓国の建設会社は、日米の建設会社の下請けの地位で技術やノウハウを蓄積した。ベトナム戦争関連の建設で培われた、建設労働者を伴いワーク・キャンプ方式で建設する方法（後述）などは中東へ進出する際にも継承されている。また米軍とのコネを活用して韓国建設企業は、親米政権であったサウジアラビア、イラン、クウェートなどへ進出することができた。さらに77年以降アラブのイスラエル・ボイコットによって米国企業がマイナスの影響を受けた際にも、韓国企業は影響を受けず、逆に受注を伸ばした⁽²⁷⁾。

第4に、中東進出を考える際に韓国政府の全面的な支援を挙げなければならぬだろう。政府は海外建設を戦略産業として位置付け、75年12月に「海外建設促進法」を制定したのを始めとして、次のような様々な制度的支援を行った⁽²⁸⁾。①建設企業に対する低金利融資、融資保証、②代金回収不能に備える「共同支給保証制度」、③租税減免（建設資材・設備の輸出による収益に対する5年間の免税措置、海外建設に対する法人税50%減免、海外勤務給与の非課税措置）、特別減価償却措置、④政府保有の建設機械の無償供与、⑤労働者輸送の便宜、⑥熟練労働者に対する軍隊からの早期除隊制度、⑦海外建設実務委員会、中東問題研究所の設立（ビジネス情報の提供）などである。このような官民一体の体制が採られていたことにより建設企業の中東進出が促進された。

第5に、国際分業方式による経済開発が行われていたことも、韓国企業にとって有利に働いた。中東においては軍事施設や経済開発プロジェクトを一挙に完成させるために、相互に補完しあう国際分業方式で建設が行われていた。これは、軍事施設はアメリカ、工場プラントは日本、欧米、土木・建築は韓国、イタリア、日本が受注するという方式である。工種別のシェアをみると、韓国は77～80年において土木の22.7%、建築の30%を受注しているのに対し、機械・プラントの5.5%、電気・通信の8%を受注しているに過ぎない⁽²⁹⁾。この方式は、技術力が相対的に低い韓国建設企業にとって、技術力をもった先進国の建設企業と直接競争することなく、棲み分けを行うことによって、低廉かつ優秀な労働力を活かし得るような経済開発方式であった。

(27) McQuade Walter, "The Arabian Building Boom is Making Construction History," *Fortune*, September 1976. p.115.

(28) 海外建設協会、前掲書、105～106ページ。韓国建設企業間の過当競争を防ぐために、80年、進出地域制限制度、元・下都給業体指定などの管理制度を確立した。

(29) 金熙宙、前掲書、24ページおよび *Middle East Economic Digest*,各号より計算。この要因を最初に強調した文献に、小林英夫、前掲書がある。

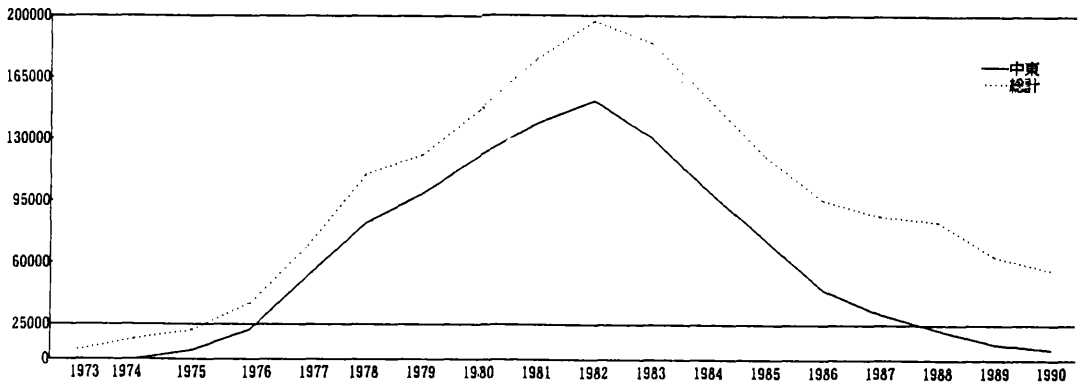
II 中東への海外出稼ぎ

(1) 韓国の海外出稼ぎの歴史……韓国建設企業の中東進出に伴って、中東への海外出稼ぎも急増した。それを検討する前に形成期(1963~73年)の海外出稼ぎを見ておこう。最初の海外出稼ぎ(韓国では「人力輸出」と呼ぶ)は、63年の西ドイツへの鉱夫247名の派遣である。65年以降、ベトナム戦争の拡大に伴いベトナムでの軍事基地の建設や施設の維持・補修、装備の整備・修理などの労働力需要が急増し、それに応じて技術者・労働者の派遣は「海外開発公社」を通して急速に進められ、出稼ぎ労働者は1万名を超えた。但し、この時期の出稼ぎ労働者からの送金は、70年代と比較すれば少額であった。

74年から82年までの拡大期は、中東への海外出稼ぎの時期である。韓国建設企業の中東進出の増加に伴い、韓国人労働者の出稼ぎも急激に拡大した。海外出稼ぎ労働者数は73年6,863名から79年12万990名と激増し、82年には19万6,855名のピークに達した。そのうち中東への海外出稼ぎ労働者数は74年にサウジアラビアへ218名、イランへ177名進出したのを始めとして、75年6,466名、77年5万2,247名と急増し、82年にはピークの15万1,583名に達した(第2図)。74年から82年までの累計は、67万1,933名であり、80年における中東の構成比は82.3%であった。国別では、サウジアラビアに集中しており、74~80年では70%を占めている。また職業別では、建設労働者、筋肉労働者といった建設関連が多く、船員、機械工などがそれに続いている(第7表)。

第2図 中東への海外出稼ぎ労働者

(単位:名)



資料出所:労働部『労働白書』各年版より作成。

海外出稼ぎ労働者の賃金は、国内の賃金水準と比較すると、76年では3.2~5.4倍、国内の賃金が上昇した80年においても1.9~3.4倍とかなり高い水準にあった(第8表)。海外出稼ぎの主な理由

第7表 職業別海外出稼ぎ労働者数

(単位：名)

| | 1963-76 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 |
|-------|---------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 総計 | 72,783 | 83,262 (33,129) | 122,421 (32,434) | 140,669 (29,758) | 166,051 (30,311) | 202,538 (34,504) | 221,023 (46,367) | 225,159 (59,672) | 196,063 (65,157) | 163,779 (65,839) | 124,032 (62,580) |
| 建設労働者 | 28,959 | 33,060 (2,583) | 55,433 (2,927) | 57,760 (983) | 71,482 (776) | 87,869 (773) | 93,747 (3,058) | 95,996 (6,571) | 62,732 (4,010) | 43,240 (4,469) | 24,125 (4,026) |
| 筋肉労働者 | 53 | 8,152 (1,029) | 12,744 (948) | 24,721 (545) | 31,827 (974) | 38,969 (568) | 27,440 (1,272) | 21,576 (1,461) | 13,507 (1,970) | 10,771 (2,416) | 6,342 (2,104) |
| 機械工 | 41,890 | 9,192 (2,010) | 11,286 (734) | 14,578 (266) | 17,872 (335) | 22,872 (410) | 26,231 (1,093) | 21,040 (895) | 8,254 (2,380) | 6,940 (2,416) | 4,081 (3,199) |
| 鉱山労働者 | 2,798 | 1,432 (1,432) | 1,257 (1,257) | 1,100 (1,100) | 335 (335) | 335 (335) | 296 (296) | 296 (296) | — | — | — |
| 看護婦 | 7,712 | 7,043 (7,009) | 5,443 (5,385) | 5,221 (5,095) | 4,818 (4,667) | 5,135 (4,916) | 6,540 (5,037) | 5,650 (5,366) | 3,946 (3,668) | 3,449 (3,201) | 2,314 (2,141) |
| 船員 | 13,381 | 17,082 (16,151) | 19,269 (18,448) | 19,160 (18,786) | 21,284 (20,885) | 24,850 (24,850) | 30,420 (30,420) | 31,194 (31,194) | 34,417 (34,417) | 37,196 (37,196) | 39,441 (39,441) |
| その他 | 14,990 | 7,301 (2,915) | 16,989 (2,735) | 18,129 (2,983) | 18,473 (2,339) | 22,508 (2,652) | 36,349 (5,191) | 49,409 (13,889) | 73,207 (18,712) | 62,183 (16,144) | 47,709 (11,669) |

注：括弧内は外国企業に就業している労働者。フローではなくストックのため、第2図とは一致しない。
資料出所：労働部『労働白書』各年版より作成。

第8表 海外人力進出の職種別賃金水準と同種国内賃金水準の比較 (単位：1000ウォン)

| | 1976年 | | | | | | 1980年 | | | | | |
|----------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 中東 | | 国内 | | 倍率 | | 海外 | | 国内 | | 倍率 | |
| | 基本給 W ₁ | 総額 W ₂ | 基本給 X ₁ | 総額 X ₂ | W ₁ /X ₁ | W ₂ /X ₂ | 基本給 W ₃ | 総額 W ₄ | 基本給 X ₃ | 総額 X ₄ | W ₃ /X ₃ | W ₄ /X ₄ |
| 雑夫 | — | — | 44.9 | 54.3 | — | — | 165.6 | 364.8 | 138.0 | 165.8 | 1.2 | 2.2 |
| 大工 | 155.4 | 339.7 | 44.4 | 62.9 | 3.5 | 5.4 | 200.0 | 424.6 | 133.3 | 163.3 | 1.5 | 2.6 |
| 電工 | 143.8 | 314.3 | 59.9 | 89.8 | 2.4 | 3.5 | 217.9 | 458.4 | 136.2 | 176.3 | 1.6 | 2.6 |
| 溶接工 | 150.6 | 328.4 | 40.7 | 64.4 | 3.7 | 5.1 | 236.7 | 498.8 | 112.4 | 146.7 | 2.1 | 3.4 |
| 配管工 | 135.0 | 294.7 | 58.7 | 92.1 | 2.3 | 3.2 | 212.3 | 454.7 | 124.9 | 156.8 | 1.7 | 2.9 |
| その他建築技能工 | 134.0 | 285.8 | 67.0 | 86.6 | 2.0 | 3.3 | 196.0 | 436.2 | 163.3 | 229.6 | 1.2 | 1.9 |
| 重機運転 | 169.6 | 363.4 | 53.0 | 84.5 | 3.2 | 4.3 | 244.9 | 525.5 | 143.7 | 202.1 | 1.7 | 2.6 |

注：①韓国企業就業者基準。②1976年は、中東地域の労働者のみの賃金水準、1980年は海外進出人力全部の賃金水準。
③為替レートは、1976年：1ドル=485ウォン、1980年：1ドル=580ウォンである。
資料出所：金秀坤・崔敦吉『海外人力進出の経済的効果分析』韓国開発研究院、1985年、44ページ。

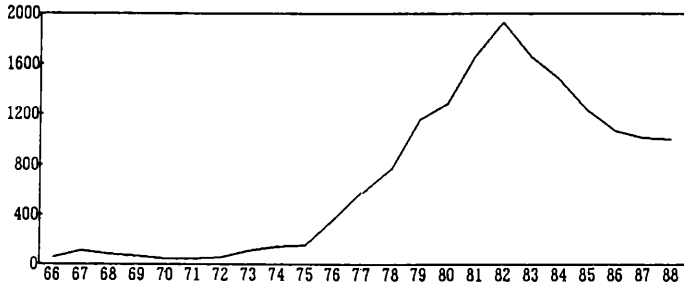
は、高収入を得る (30.6%)、住宅購入 (25.5%)、事業、不動産への投資資金 (18.1%)、教育資金 (7.4%) であった⁽³⁰⁾。さらに渡航費用や出稼ぎ先での生活費を韓国企業が負担しているため、実質的収入が多かった。

送金額は76年から急増し、82年に19億3,890万ドルのピークに達した (第3図)。73~82年の累計は81億5,720万ドルである。またフィリピンの1人当たり送金額が3,900ドルであるのに対して、韓国は9,600ドルでありかなり高い水準である⁽³¹⁾。その理由の一つとして韓国政府の強力な為替管理を

(30) Hyunho Seok & Jonghoe Yang, *Enhancement of Household Capacity in the Post-Migration Phase: A Case Study of Korea*, Asian Regional Programme on International Labour Migration, ILO, UNDP, p.6.

(31) ILO, *The Implication of Contract Migration to West Asia*, Asian Population Studies Series No. 58, ESCAP, Bangkok, 1984. p.239.

第3図 海外出稼ぎ労働者による送金 (単位: 100万ドル)



資料出所: 1980年までは, 金秀坤・崔敦吉『海外人力進出の経済的効果分析』韓国開発研究院, 1985年, 33頁。それ以降は, Statistical Report 1989-International Labour Migration from Asian Labour-Sending Countries (Regional Office for Asia and the Pacific, Bangkok), より作成。

上げることができる。「外貨預置実施令」(78年3月)によれば, 送金は去来外国換銀行に全額預金して, 同資金を処分する場合は, 韓国銀行, また外国換銀行の承認を得なければならなかった。また78年7月以降は, 海外建設および用役事業契約によって得た外貨を国内へ送金する場合には, 現地管理機関の承認を得なければならなかった。

さらに政府は賃金の最低80%を送金するように規制していた。⁽³²⁾

(2) 中東への海外出稼ぎの特徴

70年代の韓国の海外出稼ぎの特徴は, 中東地域への集中と建設関連中心の出稼ぎであることである。また中東への海外出稼ぎの特徴は次のとおりである。

第1の特徴は, 官民一体となった組織的・集団の出稼ぎである点である。韓国企業の基本給は外国企業と比べて労働者で49%, 管理職で36%とかなり低いにもかかわらず(第5表), 船員を除く出稼ぎ労働者のほぼ100%近くが, 中東に支社を持つ韓国企業によって雇用されている(第7表)。この高い比率は募集方法に起因している。募集方法には韓国建設企業が直接募集する方法と, 「海外開発公社(KODCO)」(65年設立)を仲介にして募集する方法の2通りある。外国企業に就業を希望する労働者は海外開発公社に登録し, 審査を受けなければならず, また外国企業も韓国大使館か領事館の審査を受けて, 労働部の雇用許可を得なければならなかった。このような政府の規制によって, 事実上, 外国企業による韓国人の雇用は制限されていたとすることができる。

これらの臨時雇用労働者は管理職, 技術者などの正社員と一緒に, 同じワーク・キャンプで集団生活をした。これは軍隊の兵舎に似たものであり, 韓国企業が住居と食料を無料で提供する自給自足的な住宅単位である。郊外にあるため非アラブ人との接触を好まない受入国と, 労働力の効率的利用を望む韓国企業の双方にとって望ましいシステムであった。但し, 労働者にとっては厳しい規律に縛られ自由が少なく, 必ずしも望ましいものではなかった。⁽³³⁾

(32) Keuk-yoon Bang, Republic of Korea, (Labour Administration, *Overseas Employment Administration in Selected Asian Countries*, ILO, Asian and Pacific Project for Labour Administration, Bangkok, 1984), p.124, 韓国貿易協会『貿易年鑑』1979年, 428ページ。

(33) 金秀坤・崔敦吉『海外人力進出の経済的効果分析』韓国開発研究院, 1985年, 28ページ。Hyun Oh-Seok, "The Impact of Overseas Migration on National Development: The Case of the Republic of Korea," Rashid Amjad ed. *To the Gulf and Back, Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, ILO Asian Employment Programme, 1989, p.151.

第2の特徴は短期的出稼ぎである点である。契約期間は通常一年で、双方の合意により更新された。同じ企業に再雇用される比率は約30%である。これは企業と受入国の両者にとって好都合であった。1年以下であれば、企業は労働者に交通費持ちの有給休暇を与えたり、受入国に社会保険税を支払う必要がないからである⁽³⁴⁾。また外国人労働者の永住を望まない中東諸国にとっても好都合であり、永住を望むアラブ人に代わってアジア人労働者が増加した⁽³⁵⁾。

以上のように、組織的・集团的、短期的な海外出稼ぎではあるが、それに伴って諸問題が発生している。韓国とは全く異なる厳しい環境、劣悪な労働条件、働き過ぎによって死傷者は増加し、77～80年の合計は10,415名（死亡443名、負傷5,667名、病気4,305名）にも達している⁽³⁶⁾。また建前としては中東の出稼ぎ労働者に対しても労働基準法が適用されていたが、実際には劣悪な労働条件に加え、暴行などによる前近代的な労務管理が行われていたと言われている⁽³⁷⁾。例えば、77年3月にサウジアラビアのジュベールの港湾建設中に現代建設の韓国人労働者2,000名が、労働条件や待遇の改善を要求して暴動を起こし、多くの負傷者が出た事件はそれを裏づけている⁽³⁸⁾。その他、不自由な生活によるストレス、帰国後の再就職困難などの諸問題も発生し、士気を維持するための政策の1つである留守家族のためのカウンセリングには毎年27万件の相談が寄せられており、家庭問題が深刻であったことを伺わせる⁽³⁹⁾。

III 対中東輸出

60年代後半以降に形成された米－日－韓国というトライアングル構造の中で、いわゆる「NIEsの発展」が、70年代以降本格的に展開し、輸出は72年の16億2,410万ドルから、75年50億8,100万ドルへと急増し、77年には念願の100億ドル輸出を達成した。そして81年には212億5,380万ドルに達した（第1図）。

輸出急拡大の理由として、まず指摘しなければならないのは、60年代後半以降の設備の近代化投資である。韓国企業はベトナム派兵に伴う特需と援助によって、技術導入と資本財輸入を行い、設備の近代化を図った。この生産拡大と生産性向上を前提として、輸出支援政策による保護と良質で低廉な労働力を基礎に、輸出競争力を強化した。70年代の世界的不況の中でも、韓国が繊維製品、

(34) サウジアラビアの社会保険税は給与の13%である。Sooyong Kim, op.cit., p.28.

(35) 畑中美樹「湾岸産油国の外国人労働力問題」（中東経済研究所編『中東情勢と石油の将来』東洋経済新報社、1984年、所収）、および畑中美樹「中東」（矢内原勝・山形辰史編『アジアの国際労働移動』アジア経済研究所、1992年、所収）、参照。

(36) Sooyong Kim, op.cit., p.36.

(37) 三満照敏「韓国の人力輸出をめぐる諸問題」『日本労働協会雑誌』263号、88ページ。

(38) 総合研究開発機構編・中東経済研究所著『中東石油と世界危機』毎日新聞社、1979年、99ページ。これを契機にサウジアラビア政府はアラブ人を優先的に雇用する方針を打ち出した。現代建設株式会社『現代建設35年史 2』1982年、2136～2185ページ。

(39) その他のモラル維持政策として労働者への大統領の贈り物、芸能人の慰問、表彰、特別休暇、ボーナスなどがあつた。Keuk-yoon Bang, op.cit., pp.129～130.

雑貨、電子電気製品などを中心に輸出を大幅に伸ばすことができたのは、この60年代の設備投資、技術蓄積に寄るところが大きい。この蓄積がなければ、いかに一般特惠関税制度があろうとも、また低賃金であっても、先進国向けの輸出を伸ばすことはできなかつたといえることができる。

その他に「一般特惠関税制度 (GSP)」の利用による先進国市場の確保⁽⁴⁰⁾、「保税加工輸出」⁽⁴¹⁾などを挙げることができるが、本稿では、対中東輸出の拡大（輸出市場の多角化）を中心に論じる。韓国企業は、従来の日・米の2大輸出市場に加え、中東への建設企業の進出と結びつく形で新たに中東市場を開拓し、輸出市場を多角化することができた。さらに対中東輸出は重化学工業製品の輸出増加に寄与した（第3節で詳述する）。対中東輸出は72年の1,960万ドルから急増し、81年には32億1,500万ドルに達した。そのうちサウジアラビア向け輸出が半分近くを占めている。また構成比は72年には1.2%であったが、建設企業の中東進出に伴って77年13.2%、81年15.3%となり、アメリカ、日本に次ぐ輸出市場になっている。従来の議論では、アメリカ市場の重要性のみが強調されてきたが、実際には70年代における対米依存度は低下傾向にあり、それを補っていたのが中東市場なのである。米・日市場に対する依存度は72年の71.8%から81年には43.1%へ低下しており、韓国は、米・日市場への全面的依存から脱却している。ここにも韓国経済の「自立化」への萌芽が見られる。

主要輸出品目は、セメント、鉄鋼などの建設関連装備・機資材および船舶などが中心である。81年のサウジアラビア向けの主要輸出品目をみると、鉄鋼製品61%、合板などの木製品16%、セメント類9%、電線類5%からなっており、建設資材の比重が極めて高い。これは中東に進出した韓国の建設企業が自国（あるいは同じ企業グループ）の製品を優先的に購入したためである。

もう少し具体的に建設関連装備・機資材（荷役用機械、建設用機械）のサウジアラビアへの輸出を見てみると、77年の1億8,610万ドルから78年3億5,420万ドル、81年5億4,260万ドルと増加傾向にある。しかし国産品の購入比率は、逆に77年の50.1%から、78年46.0%、81年22.1%と減少傾向

(40) 1967年の第2回 UNCTAD において合意された「一般特惠関税制度 (GSP)」は、先進諸国が発展途上国に対して、製品・半製品の関税を一方的に撤廃・削減することにより、発展途上国の輸出所得の増加、工業化の促進、経済成長の加速化を図ろうとするものである。この GSP を EEC と日本は71年から、アメリカは76年から実施している。主な受益国は、韓国をはじめとする NIEs であった。特に韓国は60年代における生産能力の拡大と生産性向上を前提として、輸出支援政策による保護と良質で低廉な労働力を基礎に輸出競争力を強化しており、繊維製品、雑貨などでは他の発展途上国に比べ競争力を持っていた。そのため日本では第1位の、アメリカでは台湾に次いで第2位の、EEC でも香港に次いで第2位の受益国になりえたのである。80年における OECD の韓国からの GSP 輸入は33億ドルを超え、全体の12.9%を占めていた。しかし80年代後半以降における韓国の輸出激増に伴う韓・米貿易摩擦によって一般特惠関税制度は88年に廃止された。OECD, *The Generalized System of Preferences : Review of the First Decade*, 1983. および平川均, 前掲書, 第6章, 参照。

(41) 「保税加工輸出」とは「特定の原料または半製品を輸入し、関税留保の状態でそれを加工精製して外国へ再輸出すること」である。輸出に占める保税加工輸出の比重は、74年の23.9%をピークに次第に低下傾向にあるとはいえ、70年代の平均は18.3%と大きな比重を占めていた。韓国銀行『経済統計年報』各年版より計算。

にある(第9表)。また対中東輸出に占める重化学工業製品の比重も、75年の23.4%から77年には56.6%に高まったが、80年には26.6%に減少している。これは中東諸国の政府が、自国内での建設工事に自国の資材を使用するよう規制したためである。そのため建設受注が81年まで増加を続け、建設関連装備・機資材の需要も増えたにもかかわらず、韓国製品の輸出は期待したほど伸びなかったのである。

第9表 国産建設装備および機資材の購入状況
(単位：100万ドル，%)

| | 国産 | | | 総購入額 | | | 国産率 A/B % |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|----------|--------------|
| | 装備 | 機資材 | 小計 A | 装備 | 機資材 | 小計 B | |
| 1977 | 0.2 | 185.9 | 186.1 | 80.4 | 291.2 | 371.6 | 50.1 |
| 1978 | 7.9 | 346.3 | 354.2 | 130.5 | 640.1 | 770.6 | 46.0 |
| 1979 | 38.4 | 163.2 | 201.6 | 146.0 | 527.4 | 673.4 | 29.9 |
| 1980 | 53.9 | 357.3 | 411.2 | 207.6 | 1,484.6 | 1,692.2 | 24.3 |
| 1981 | 59.5 | 483.1 | 542.6 | 432.6 | 2,022.3 | 2,454.9 | 22.1 |
| 1982 | 74.9 | 414.8 | 489.7 | 507.8 | 2,219.1 | 2,726.9 | 18.0 |
| 1983.9月 | 6.0 | 285.4 | 291.4 | 71.7 | 2,019.9 | 2,091.6 | 13.9 |
| 合計 | 240.8 | 2,236.0 | 2,476.8 | 1,576.6 | 9,204.6 | 10,781.2 | 23.0 |

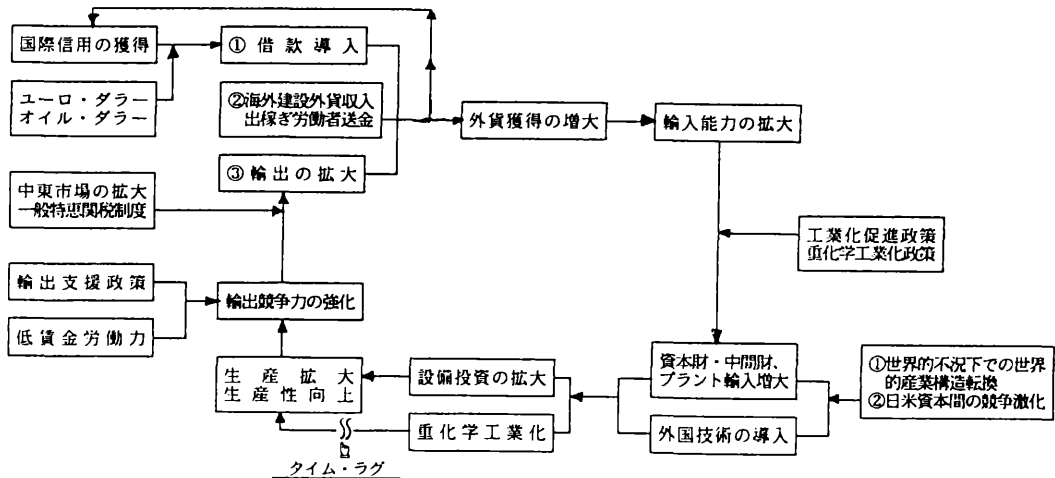
資料出所：1978年までは、金泰雄・金熙宙『海外建設機資材の需給現況——사우디 및 쿠웨이트를 중심으로——』国際経済研究院，1979年，54ページ，それ以降は，海外建設協会『海外建設民間白書』1984年3月，83ページ，より作成。

第3節 韓国経済への中東進出の影響

[1] 「好」循環の形成と重化学工業の基礎形成

韓国経済への中東進出の影響として、第1にあげなければならないのは、第4図で図式化したような「好」循環が形成され、重化学工業の基礎が形成されたことである。第1節で述べたように、70年代初頭、韓国政府は「維新体制」の下で重化学工業化を計画した。しかし国際経済環境が一変

第4図 オイルショック～世界的不況期における韓国経済の「好」循環 (1975～79年)



し、ベトナム戦争期の韓国の「好」循環を支えていた諸要因は消滅した。さらに、オイルショック～世界的不況下で貿易収支の悪化、急激な物価上昇、保護貿易主義の台頭など諸問題が相次いで発生した。そのため韓国経済は危機的状況に陥り、重化学工業化は棚上げの状態になってしまった。渡辺利夫氏は、韓国の経済発展の要因として「経済政策」を重視しているが、政策のみでは重化学工業化を説明できないし、またその政策の実施を可能にした特殊な歴史的状況を見落としている。韓国経済を再び「好」循環に転換させ、一見無謀とも思われた重化学工業化を進めていくうえで、重要な役割を果たしたのが韓国の中東進出である。

I 中東進出による外貨収入

韓国経済への中東進出の直接的影響として、「中東特需」と呼ばれるほど大規模化かつ長期化した外貨収入をあげることができる。海外建設外貨受入と対中東輸出額を加えた外貨収入総額は、75年の3億8,920万ドルから一貫して増加し、ピーク時の81年には57億4,600万ドルに達した⁽⁴²⁾。そして75年から82年までの8年間の累計は、実に275億5,270万ドルに達している（第10表）。

この外貨収入のGNPに対する比率は、72年の1.9%から増加し、81年には9.1%に達した。75～82年の平均では6.6%である。ベトナム特需の対GNP比率がピーク時でも5.3%であったことから見ても、この中東進出による外貨収入が大規模かつ長期的なものであり、韓国経済に与えた影響は極めて大きいと考えられる。輸出総額に対する比率は77年以降25%水準を維持している。しかも輸出の外貨獲得率が60%程度であった点を考慮に入れて外貨獲得額で比較するならば、「輸出主導型工業化」と呼ばれるほど激増していた輸出の40%程度の外貨を韓国にもたらしていたことになる。外貨準備高は73年10億9,441万ドルから、76年29億6,064万ドル、80年65億7,144万ドルに急増⁽⁴³⁾している。

この外貨収入は、この時期拡大した貿易赤字を補填し、資本財および中間財の輸入拡大を可能にした（後述）。まず海外建設外貨受入は、76年以降貿易外受入の40～50%を占めており、この海外

(42) 海外建設外貨受入には中東以外からのものも若干含まれているが、地域別のデータがないことに加え、海外建設受注における中東の比重は94.1%を占めているので、中東進出による外貨収入とほぼ同じと考えて計算した。ところで、完工工事の外貨獲得率は進出当初は比較的高かったが、ピークの77年の56%から79年38.9%、82年27.8%と次第に減少している（韓国産業銀行『韓国産業(上)』1984年、626ページ）。さらに70年代末より海外出稼ぎ労働者の賃金水準が上昇したことによって、海外出稼ぎ労働者の送金は増加したが、それとは対照的に、建設企業の外貨獲得額の比重は78年の66.3%から、82年の26.3%に低下している。その理由として、①韓国の建設企業間の競争に加え、現地建設企業が他のアジア人労働者を雇用して参入してきたことにより過当競争になったこと、そのためダンピングによる赤字受注が増えたこと、②70年代末より工事代金の未払い、延滞が増えたこと、③韓国建設企業も30%近くを外国人労働者に依存しなくなること、④中東諸国の自国化政策により発注国の資材を使用しなくなること、などを挙げることができる。

(43) 統計庁『主要経済指標』1991年版、234ページより計算。

第10表 中東進出による外貨収入および主要経済指標に対する比重

(単位：100万ドル，%)

| | 海外建設受注 | 海外建設外貨受入 | | 対中東輸出(B) | 総額(A)+(B) | 主要経済指標に対する比重(%) | | | | | |
|--------|----------|----------|---------|----------|-----------|-----------------|------|------|---------|--------|--------|
| | | (A) | 海外出稼ぎ送金 | | | 対GNP | 対輸出 | 対輸入 | 貿易赤字補填率 | 対貿易外受入 | 対原油輸入額 |
| 1975 | 814.8 | 70.0 | 158.2 | 319.2 | 389.2 | 1.9 | 7.7 | 5.4 | 17.7 | 7.9 | 29.3 |
| 1976 | 2,501.7 | 490.0 | 360.3 | 685.0 | 1,175.0 | 4.3 | 15.2 | 13.4 | 111.0 | 29.8 | 78.8 |
| 1977 | 3,516.2 | 1,227.0 | 584.2 | 1,328.4 | 2,555.4 | 7.3 | 25.4 | 23.6 | 334.5 | 40.5 | 135.2 |
| 1978 | 8,145.0 | 2,274.0 | 769.8 | 1,521.2 | 3,795.2 | 7.7 | 29.9 | 25.3 | 167.8 | 51.1 | 174.6 |
| 1979 | 6,351.3 | 2,240.0 | 1,158.3 | 1,580.8 | 3,820.8 | 6.6 | 25.4 | 18.8 | 72.3 | 46.4 | 114.7 |
| 1980 | 8,259.4 | 1,935.0 | 1,292.4 | 2,546.6 | 4,481.6 | 7.9 | 25.6 | 20.1 | 93.6 | 36.1 | 79.3 |
| 1981 | 13,681.0 | 2,531.0 | 1,673.4 | 3,215.0 | 5,746.0 | 9.1 | 27.0 | 22.0 | 117.8 | 38.4 | 88.3 |
| 1982 | 13,383.0 | 2,630.0 | 1,938.9 | 2,959.5 | 5,589.5 | 7.8 | 25.6 | 23.0 | 233.1 | 35.2 | 92.0 |
| 1983 | 10,444.0 | 2,170.0 | 1,663.1 | 3,525.0 | 5,695.0 | 7.2 | 23.3 | 21.7 | 326.0 | 30.2 | 98.7 |
| 1984 | 6,502.0 | 1,710.0 | 1,489.9 | 2,804.0 | 4,514.0 | 5.2 | 15.4 | 14.7 | 325.6 | 23.4 | 77.7 |
| 75～82計 | 56,652.4 | 13,397.0 | 7,935.5 | 14,155.7 | 27,552.7 | 6.6 | 22.7 | 19.0 | 143.5 | 35.7 | 99.0 |

注：①海外出稼ぎ労働者からの送金は海外建設外貨受入に含まれている。但し、海外出稼ぎ労働者からの送金に船員等からの送金も含まれるため、海外建設外貨受入を越える場合がある。②対貿易外受入比率は、貿易外受入に占める海外建設外貨受入の比率である。

資料出所：第1表，第2表，第1図，第3図，また海外建設外貨受入は，経済企画院『経済白書』各年版，海外建設協会『海外建設』1986年1月より作成。

建設外貨受入が増加したことにより，76年以前は慢性的な赤字であった貿易外収支が，黒字に転換した。さらに貿易赤字補填率をみても，75年と79年を除けば赤字を補填するのに十分な水準である。その結果，77年には念願の経常収支の黒字を実現できたのである。

最後に，原油輸入額と比べてみると，75年の29.3%を除けば77～79年は原油の輸入代金を完全に賄っている。75～82年の平均では99%であり，中東進出による外貨収入＝原油輸入額という関係にある。したがって従来オイル・ショックによって韓国経済は打撃を受けたと考えられてきたが，実際には，中東への建設企業進出，海外出稼ぎおよび対中東輸出を順調に増加させることによって，中東産油国に支払った石油代金を還流させることができたのである。

II 外資導入に対する「呼び水」

間接的影響の一つとして，中東進出による外貨収入が外資導入に対して「呼び水」の役割を果たした点を挙げなければならない。第1に，韓国企業は中東での「海外現地金融」によって外資を調達した。中東へ進出した韓国建設企業は将来の代金収入を担保に現地金融を利用し，資金を調達した。この低金利の資金を調達するために，各「財閥」は資金調達の窓口として建設会社を設立し，中東に競って進出したのである。例えば現代グループは76年にクウェートと合併で「国際総合金融」を設立し，オイルグララーの導入を図った。しかもこの現地金融に対しては，韓国の銀行の支払保証がなされていた。「海外現地金融」による外資導入は，75年10月に，サウジアラビアから7億ドルのオイルグララーを導入したのを初めとして年々増加し，83年には残高57億ドルに達している⁽⁴⁴⁾。

第2に，輸出拡大とならんで，韓国の中東進出による外貨収入は外資導入に対する「呼び水」と

(44) 李大根・鄭雲暎『韓国資本主義論』かち，1984年，178ページ。

なった。ここでまず強調しておかなくてはならないのは、韓国が外資を導入する際に世界的不況が有利に作用した点である。70年代は先進国の不況の長期化によって、大量の過剰資本が存在していた。主要先進国の固定資本形成伸び率は、63～73年には平均6%であったのに対し、73～81年には平均0.5%へと低下していた⁽⁴⁵⁾。そのため先進国の金融機関は金融市場に還流したオイルグラマーのほけ口を、南米やアジアのNIEsに求めたのである。

このような状況下で、輸出の拡大および中東進出による外貨収入の増大によって、韓国の経済力・返済能力が一応評価され、韓国は国際的な信用を得ることができた。しかも韓国政府は返済保証など積極的な外資導入政策を採っていた。その結果、韓国は貿易赤字の累積にもかかわらず、日・米から借款を中心とする外資を大量かつ長期的に導入していくことができたのである。その上世界的なインフレーションの進行により実質金利が低く、先進国の銀行間競争を反映して、長期・低金利（74年の平均金利は5.4%、中・長期債務の比率は93.2%）という有利な条件を選択することができたのである。借款の導入額は73年の8億6,400万ドルから、81年には29億3,700万ドルに増加し、同期間の累計は178億1,600万ドルに達している（第11表）。

第11表 外資導入および借款の元利金償還実績

（単位：100万ドル）（到着基準）

| | 借 款 | | | | | | 直接投資 | 借款元利金償還 | | | 負 担 率 B/A% |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|---------|-------|-------|---------------|
| | 合 計 A | 構 成 比 | 公共借款 | 構 成 比 | 商業借款 | 構 成 比 | | 合 計 B | 元 金 | 利 子 | |
| 1973 | 864 | 100.0 | 404 | 46.8 | 461 | 53.2 | 265 | 419 | 242 | 177 | 48.5 |
| 1974 | 988 | 100.0 | 385 | 39.0 | 603 | 61.0 | 163 | 492 | 287 | 205 | 49.8 |
| 1975 | 1,278 | 100.0 | 477 | 37.3 | 802 | 62.7 | 62 | 555 | 284 | 271 | 43.4 |
| 1976 | 1,552 | 100.0 | 713 | 45.9 | 839 | 54.1 | 85 | 748 | 406 | 342 | 48.2 |
| 1977 | 1,879 | 100.0 | 638 | 34.0 | 1,241 | 66.0 | 104 | 987 | 533 | 454 | 52.5 |
| 1978 | 2,731 | 100.0 | 818 | 30.0 | 1,913 | 70.0 | 101 | 1,444 | 824 | 620 | 52.9 |
| 1979 | 2,668 | 100.0 | 1,089 | 40.8 | 1,578 | 59.2 | 127 | 1,984 | 1,198 | 786 | 74.4 |
| 1980 | 2,919 | 100.0 | 1,516 | 51.9 | 1,402 | 48.1 | 96 | 2,140 | 1,092 | 1,048 | 73.3 |
| 1981 | 2,937 | 100.0 | 1,690 | 57.5 | 1,247 | 42.5 | 106 | 2,539 | 1,317 | 1,222 | 86.4 |

資料出所：統計庁『主要経済指標』1991年版、直接投資は、全国経済人联合会『韓国経済年鑑』各年版、より作成。

以上、中東での「海外現地金融」による外資導入に加え、世界的不況の下で、中東進出による外貨収入と輸出の拡大が外資導入に対する「呼び水」となり、大量かつ長期的な外資導入を可能にした。その結果、より一層の資本財・中間財の輸入拡大と生産拡大による急速な経済発展が可能になったのである。

III 重化学工業の基礎形成

中東進出による外貨収入と外資導入は、資金不足、外貨不足のために中断していた重化学工業化計画の実施に不可欠なプラント、資本財・中間財を、日・米から輸入することを可能にした。そし

(45) GATT, *International Trade 1981/1982*. Appendix Table 14.

て設備投資の拡大による生産規模の拡大と生産性の向上が促進された。また世界的不況下での世界的な産業構造の転換，日米資本間の競争も，外資や技術導入およびプラント輸入に有利に作用した。さらに重化学工業の基礎形成に，政府の重化学工業化政策，日・米からの技術導入，資本財・中間財の輸入，海外建設と結びついた中東への輸出，「財閥」間の寡占的競争なども重要な役割を果たした。

国内市場の狭隘な韓国における重化学工業化は，生産規模からいっても単なる輸入代替工業化にとどまらず，「輸出主導型重化学工業化」を目指したものであった。但し，70年代の重化学工業化はあくまでも基礎形成期であり，投資が生産拡大，輸出拡大に結びつくまでにはタイム・ラグがあった。しかし70年代に重化学工業の基礎が形成されたことは，韓国の経済発展および韓国経済の一定の「自立化」にとって決定的に重要であり，それなしには80年後半代以降のダイナミックな発展，重化学工業の本格的展開はありえなかったのである。

(1) 重化学工業部門への投資

中東進出による総額275億5,270万ドル（75～82年）にもなる外貨収入とそれを「呼び水」として増加した外資導入は，特に重化学工業への投資に向けられた。国内総投資額は，73年の1兆3,410億ウォンから，80年の10兆8,127億ウォンに増加し，77～80年の国内総投資のGDE比は平均35.5%と高い水準を維持している。投資財源の構成をみると，中東進出による外貨収入や輸出の拡大によって国内貯蓄の比重が高まっている。しかし78年以降は国内貯蓄を上回る設備投資が行われたため，海外借入の比重が高まっている（第12表）。

また全製造業投資の78.9%を占めていた重化学工業投資は，73～79年で4兆1,358億ウォンであり，施設投資の内訳は鉄鋼35.7%，化学30.8%，機械16.3%，電子5.7%となっている。この投資資金の61%は国内資金によって賄われていた⁽⁴⁶⁾。特に，低金利の「国民投資基金」は大きな意義を持っていた⁽⁴⁷⁾。74～81年で基金総額の約67.9%，30億ドルが重化学工業投資に使われた。また同期間に，借款のうち32億ドルが重化学工業投資に向けられた。その内訳は，鉄鋼18億ドル（浦項総合製鉄17億ドル，他1社），石油化学7億ドル（湖南エチレン2億ドル，他5社），機械3億ドル（韓国重工業），

第12表 投資財源構成の推移

（単位：10億ウォン，%）

| | 国内総投資 | 構成比 (%) | | | |
|------|----------|---------|------|------|------|
| | | 国内貯蓄 | 海外移転 | 海外借入 | 統計誤差 |
| 1973 | 1,341.0 | 92.0 | 5.6 | 9.2 | -6.8 |
| 1974 | 2,274.3 | 66.4 | 4.0 | 36.1 | -6.5 |
| 1975 | 2,881.8 | 63.3 | 3.8 | 31.7 | 1.2 |
| 1976 | 3,378.2 | 90.6 | 5.0 | 4.5 | -0.1 |
| 1977 | 4,645.0 | 92.0 | 2.3 | -0.1 | 5.8 |
| 1978 | 7,137.7 | 84.7 | 3.2 | 7.4 | 4.7 |
| 1979 | 10,293.5 | 75.1 | 2.1 | 19.5 | 3.3 |
| 1980 | 10,812.7 | 63.2 | 2.5 | 29.8 | 4.5 |
| 1981 | 12,030.4 | 69.1 | 2.8 | 25.1 | 3.0 |

資料出所：韓国産業経済研究所『韓国経済統計要覧』1984年版，244～245ページより作成。

(46) 金光模『韓国の産業発展と重化学工業化政策』地球文化社，1988年，312ページ。

(47) 「国民投資基金」は，国民投資債券の発行や政府の各会計からの転入金および預託金を主要財源とし，重要産業（重化学工業，輸産業）に融資された。産業社会研究会編『今日の韓国資本主義国家』한길사，1988年，143ページ。

自動車 2 億ドル（現代自動車，他 2 社），造船 3 社，電子分野⁽⁴⁸⁾14 社であった。

（2）重化学工業化政策

設備投資の拡大に，政府の工業化促進政策，重化学工業化政策が果たした役割は大きい。政府は73年1月「重化学工業化宣言」以降，本格的に重化学工業化政策を推進した。同年5月に鉄鋼，化学工業，非鉄金属，機械，造船，電子工業を重点部門とする「重化学工業化開発計画」を発表し，同年9月に「産業基地開発促進法」によって，浦項（製鉄），昌原（機械），温山（非鉄金属），蔚山（石油化学），玉造（造船）等の工業基地を建設し企業誘致を図った。工業基地内に立地する企業は，税制，金融上の特別措置を受けることができた。そして政府は，外貨獲得の増大による輸入能力の拡大を消費財ではなく，プラント，資本財・中間財の輸入に向けていくために，関税の減免措置および特別減価償却措置を実施した。また輸入規制や関税によって保護育成した。

さらに韓国銀行，韓国産業銀行をはじめとする金融機関は政府によって管理されており，低金利の設備投資資金および外資は，重化学工業部門，特に「財閥」に優先的に割り当てられた。先述の重化学工業化を目的とする「国民投資基金」に加え，財政投融资は73年の2,486億ウォンから78年には1兆2,446億ウォンに増加し，73～78年平均で，国民総生産の6%，中央財政の28%，国内総固定資本形成の23%を占めており，特にインフラ整備に使われた。⁽⁴⁹⁾

（3）世界的不況下における技術導入および資本財の輸入

韓国の重化学工業化は日・米からの技術導入および資本財輸入に依存していた点に注意しなければならない。繊維，雑貨などの労働集約的な産業は別として，なにゆえ，資本集約的な重化学工業部門において技術導入できたのであろうか。それを解く鍵のひとつが世界的不況という国際経済環境にある。世界的不況下での世界的産業構造転換と日米資本間の競争激化は，技術導入，プラント・資本財の輸入を容易にし，韓国の重化学工業化にとって有利に作用した。⁽⁵⁰⁾すなわち世界的不況の下で，重厚長大型産業の不況業種化，エネルギー多消費産業，公害企業の子行詰まりなどが進展し，先進国では資本集約的な重化学工業から IC 関連産業，コンピューター産業などの知識集約的な産業へ産業構造の転換が進みつつあった。また先進国の固定資本形成伸び率も73～81年平均で0.5%へと低下していた。さらに日本では「減量経営」の実施とともに，NC 工作機械などの省力化設備が積極的に導入され，従来の設備は急速に陳腐化しつつあった。このような状況下で日・米・欧のプラントメーカー間の競争が激化していた。そのため外資を容易に導入できた韓国側の買手市場となり，韓国は相対的に安い価格で技術導入，プラント，資本財輸入を行うことができた。

例えば，従来，現代自動車に関しては三菱自動車との提携が強調されてきたが，実際には，技術

(48) 李乗昌「世界不況の谷間で——韓国新経済五ヶ年計画の問題点——」（有澤廣巳監修『アメリカの戦略と日本』東京大学出版会，1982年，所収）129ページ。

(49) 経済企画院『主要経済指標』1979年版，42～139ページより計算。

(50) 武市威夫「アジア中進国の産業基盤とプラント輸出の限界」（総合研究開発機構『アジア諸国の急速な工業化と我が国の対応』1980年，所収），および平川均，前掲書，第4章，参照。

導入先と機械設備の発注先をイギリス、フランス、日本、イタリアなどへ分散化させ、先進国企業間の競争を利用することにより三菱自動車1社に依存するよりも、有利な条件で技術を導入できた⁽⁵¹⁾のである。

73年に1,150万ドル(67件)であった技術導入は82年には1億1,570万ドル(308件)に急増している。主要国別実績をみると代価支払ではアメリカ36.4%、日本34.3%であり、件数ではアメリカ26.7%、日本65.6%である(第13表)。日本からの技術導入の特徴は1件あたりの代価が18万ドルと低く、機械の比重が件数で31%と高いことである。アメリカは1件あたりの代価が日本の2.6倍と高く、機械の比重は20.8%とそれほど高くない。また業種別でみると、代価支払では精油・化学が29.7%でトップ、件数では機械が33.1%でトップであり、精油・化学、機械、電子・電気など重化学工業中心になっている。

第13表 技術導入件数および代価支払実績(主要国別・主要業種別) (単位:100万ドル, 件)

| | 計 | 主要国別技術導入 | | 主要業種別技術導入 | | |
|--------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| | | アメリカ | 日本 | 精油・化学 | 機械 | 電子・電気 |
| 67~72 | 26.5(33) | 11.0(72) | 10.5(239) | 9.7(80) | 1.7(75) | 2.8(78) |
| 1973 | 11.5(67) | 3.6(16) | 5.8(46) | 3.2(10) | 2.1(14) | 1.0(15) |
| 1974 | 17.8(88) | 4.2(14) | 10.0(63) | 4.4(16) | 2.3(21) | 1.8(20) |
| 1975 | 26.5(99) | 4.0(24) | 16.7(59) | 5.9(20) | 4.7(30) | 3.0(18) |
| 1976 | 30.4(127) | 6.3(25) | 20.9(76) | 6.5(23) | 4.0(40) | 3.7(23) |
| 1977 | 58.1(168) | 17.2(45) | 25.4(82) | 21.8(25) | 8.1(56) | 7.0(32) |
| 1978 | 85.1(297) | 24.2(67) | 28.0(158) | 29.4(42) | 8.5(115) | 6.2(51) |
| 1979 | 93.9(291) | 34.2(61) | 22.8(159) | 30.3(54) | 25.0(102) | 8.6(42) |
| 1980 | 107.2(222) | 35.5(54) | 28.2(124) | 43.0(36) | 21.2(59) | 8.9(47) |
| 1981 | 107.1(247) | 48.0(75) | 35.4(108) | 23.2(37) | 26.5(71) | 16.7(33) |
| 1982 | 115.7(308) | 59.5(68) | 29.3(164) | 24.4(44) | 20.6(62) | 20.2(60) |
| 計 | 679.8(1,947) | 247.7(521) | 233.0(1,278) | 201.8(387) | 124.7(645) | 79.9(419) |
| 構成比 % | 100.0(100.0) | 36.4(26.7) | 34.3(65.6) | 29.7(19.9) | 18.3(33.1) | 11.8(21.5) |
| 1件当たり 導入額 | 0.35 | 0.48 | 0.18 | 0.52 | 0.19 | 0.19 |

注：括弧内は導入件数。

資料出所：韓国産業技術振興協会『産業技術主要統計要覧』1991年版，176～179ページ，より作成。

次に、機械類の輸入も79年まで一貫して増加し、構成比も30%程度を維持していた。特に一般機械が40～50%を占めていた(第14表)。輸入先は日本が約50%、次いでアメリカが約20%であった。特に対日輸入の約50%が機械類輸入であり、資本財供給基地としての日本の意義は大きかったといえる。主要機械および部品の輸入依存度(81年)を見てみると、工作機械66.7%、建設機械61.3%、繊維機械74.3%、化学機械93.4%、食品加工機械38.0%、電子部品49.7%、自動車部品23.3%と依

(51) 現代自動車株式会社編『現代自動車20年史』1987年，448～450ページ。

⁽⁵²⁾然として高い。この生産財生産部門の未発達⁽⁵²⁾は韓国経済の最大の弱点である。そのため重化学工業への投資が急激に拡大しても、いわゆる「投資が投資を呼ぶ」という内需の拡大効果はほとんどなく、むしろ日本などからの資本財輸入を誘発するというメカニズムであった。

第14表 機械類輸入の推移 (単位：100万ドル，%) (通関実績)

| | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 輸入総額 (A) | 2,522.0 | 4,240.3 | 6,851.8 | 7,274.4 | 8,773.6 | 10,810.5 | 14,971.9 | 20,338.6 | 22,291.7 | 26,131.4 | 24,250.8 |
| 機械類計 (B) | 836.5 | 1,280.7 | 2,023.0 | 2,099.1 | 2,545.2 | 3,120.7 | 4,947 | 6,125 | 4,976 | 5,999 | 6,009 |
| 一般機械 | 360.2 | 547.8 | 723.8 | 849.5 | 1,057.1 | 1,505.3 | 2,585 | 3,387 | 2,292 | 2,528 | 2,489 |
| 電気機器 | 232.3 | 395.2 | 545.6 | 555.9 | 741.5 | 826.4 | 1,288 | 1,677 | 1,634 | 1,929 | 2,112 |
| 運搬用機器 | 178.2 | 248.7 | 611.5 | 546.2 | 542.5 | 521.9 | 1,074 | 1,061 | 1,050 | 1,542 | 1,407 |
| (B) / (A) % | 33.2 | 30.2 | 29.5 | 28.9 | 29.0 | 28.9 | 33.0 | 30.1 | 22.3 | 23.0 | 24.8 |

資料出所：韓国銀行『経済統計年報』各年版，および韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版，より作成。

(4) 対中東輸出と重化学工業化

重化学工業化が進むにつれて、重化学工業化率（付加価値）は75年の45.9%から80年には52.1%になり、輸出の重化学工業化率も75年30.0%から81年には44.5%に上昇した。韓国の重化学工業化は「輸出主導型重化学工業化」とでも呼べるものであり、造船、鉄鋼などは当初から輸出を積極的に行った。80年の輸出比率はそれぞれ70.8%、50.3%である。特に対中東輸出は、建設企業の中東進出と結びついた建設機資材が大部分を占めており、重化学工業製品輸出の増加に寄与した。重化学工業製品の輸出に占める中東の比重は、73年の2.0%（1,400万ドル）から、77年にピークの21.1%（6億3,920万ドル）に高まった。その後、金額は増加傾向にあるものの比重は低下し、82年には8.3%（8億1,970万ドル）になっている（第15表）。特に77年では化学品の10.9%、鉄鋼の13.7%、金属製品の51.8%、自動車の21.5%、船舶の38.6%が中東向けの輸出であった。操業開始後の輸出競争力をそれほど持たない時期において、中東へ進出した韓国建設企業が同じ企業グループから優先的に購入することによって、輸出が可能になった。このことは韓国の政府、企業、国民に大きな自信を与えた。

(5) 「財閥」の規模拡大と重化学工業化

70年代の「好」循環の形成過程で「財閥」は外資や外国技術を導入することによって生産規模を拡大するとともに、重化学工業部門へ積極的に参入し、「財閥戦争」と呼ばれるほどの激しい寡占的競争を展開した。先述したように「財閥」は海外建設受注と中東諸国からの資金調達のために競って中東に進出した（第3表）。さらに各「財閥」は証券会社、保険会社、地方銀行等の金融子会社を設立した。特に保険会社は中東進出と関係があり、海外建設企業が78～82年に支払った産業災

(52) 主要機械の輸入依存度（輸入／内需）は、韓国産業銀行『韓国工業（下）』1984年，21，68～71ページ。部品は、産業研究院『韓国工業部品産業』1988年，244，489ページ。

第15表 重化学工業品の地域別輸出構成

(単位：100万ドル，%)

| 品目 (SITC) | 相手先 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 |
|-------------------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 化学品 (5) | 世界計 | 48.4 | 91.7 | 74.6 | 114.2 | 221.1 | 328.7 | 494.0 | 754.4 | 556.4 | 669.2 |
| | 中東 | 0.3 | 0.8 | 2.3 | 4.1 | 24.2 | 55.1 | 121.1 | 50.7 | 23.9 | 10.5 |
| 鉄鋼 (67) | 世界計 | 188.9 | 450.3 | 231.4 | 368.8 | 391.9 | 576.7 | 1,101.3 | 1,649.2 | 1,843.4 | 1,908.4 |
| | 中東 | 9.7 | 13.5 | 50.0 | 71.0 | 53.7 | 46.6 | 176.9 | 296.1 | 259.3 | 288.3 |
| 金属製品 (69) | 世界計 | 56.2 | 115.7 | 119.0 | 222.9 | 573.2 | 522.5 | 609.7 | 764.6 | 1,091.3 | 1,119.7 |
| | 中東 | 1.8 | 3.5 | 9.0 | 32.0 | 296.8 | 151.2 | 131.1 | 177.8 | 234.4 | 248.4 |
| 機械 (7) | 世界計 | 393.8 | 671.5 | 700.7 | 1,375.5 | 1,841.1 | 2,694.8 | 3,173.0 | 3,542.1 | 4,814.5 | 6,152.1 |
| | 中東 | 2.2 | 7.1 | 19.6 | 166.1 | 264.5 | 432.1 | 282.8 | 263.4 | 309.4 | 272.5 |
| 機械 (非電気) (71) | 世界計 | 57.9 | 76.6 | 76.3 | 75.3 | 85.6 | 138.2 | 228.8 | 297.5 | 387.3 | 400.3 |
| | 中東 | 0.5 | 2.1 | 6.0 | 11.6 | 20.1 | 24.2 | 59.3 | 66.8 | 92.4 | 54.8 |
| 建設・鉱業機械 (7184) | 世界計 | 4.8 | 2.3 | 1.9 | 5.9 | 2.5 | 16.3 | 14.7 | 7.0 | 8.7 | 8.7 |
| | 中東 | 0 | 0.4 | 1.7 | 4.6 | 2.2 | 2.7 | 13.6 | 2.0 | 0.9 | 1.9 |
| 電気・電子機器 (72) | 世界計 | 312.2 | 473.8 | 440.9 | 961.6 | 1,083.0 | 1,433.5 | 1,893.7 | 2,094.2 | 2,376.8 | 2,387.0 |
| | 中東 | 1.7 | 4.9 | 12.4 | 16.8 | 25.0 | 46.0 | 90.4 | 113.6 | 94.3 | 70.8 |
| 輸送機械 (73) | 世界計 | 23.6 | 121.1 | 183.6 | 338.5 | 672.5 | 1,123.1 | 1,050.4 | 1,150.4 | 2,050.4 | 3,364.8 |
| | 中東 | 0 | 0.2 | 1.2 | 132.3 | 219.4 | 361.9 | 133.1 | 82.9 | 122.6 | 146.9 |
| 自動車 (732) | 世界計 | 1.9 | 2.0 | 3.4 | 24.5 | 67.8 | 175.9 | 294.9 | 362.6 | 457.0 | 425.1 |
| | 中東 | 0 | 0.2 | 0.7 | 3.4 | 9.2 | 27.1 | 42.0 | 38.3 | 33.4 | 30.4 |
| 船舶 (735) | 世界計 | 5.5 | 74.0 | 137.8 | 273.2 | 523.7 | 800.2 | 512.9 | 614.9 | 1,381.9 | 2,382.0 |
| | 中東 | 0 | 0 | 0.4 | 128.9 | 202.0 | 331.7 | 91.1 | 7.2 | 10.7 | 62.4 |
| 合計 | 世界計 | 687.3 | 1,329.2 | 1,125.7 | 2,081.4 | 3,027.3 | 4,122.7 | 5,378.0 | 6,710.3 | 8,305.6 | 9,849.4 |
| | 中東 | 14.0 | 24.9 | 80.9 | 273.2 | 639.2 | 685.0 | 711.9 | 788.0 | 827.0 | 819.7 |
| | 構成比 % | 2.0 | 1.9 | 7.2 | 13.1 | 21.1 | 16.6 | 13.2 | 11.7 | 10.0 | 8.3 |

注：重化学工業品の合計は、化学品、鉄鋼、金属製品、機械の合計である。1980年の化学品には23%以上の輸出先不明がある。

資料出所：U. N., Commodity Trade Statistics, 各年版，より作成。

害の保険料は995億ウォンに達した⁽⁵³⁾。そこでの資本蓄積を基礎として規模拡大と多角化そして重化学工業化を進めた(第16表)。

第16表 韓国の10大「財閥」グループの概要(1980年度)

(単位：億ウォン)

| グループ名 | 代表者 | 創業年 | 売上高 | 資産総額 | 資本金 | 系列企業(81) | 上場企業(84) | 主要企業(括弧内は設立年) |
|---------|-----|------|--------|--------|-------|----------|----------|--|
| 1 現代 | 鄭周永 | 1947 | 32,621 | 29,840 | 2,678 | 24 | 5 | 現代建設(47)、現代自動車(67)、現代重工業(73)、現代重電機(78) |
| 2 ラッキー | 具滋 | 1947 | 29,709 | 17,397 | 1,443 | 18 | 14 | ラッキー化学(47)、金星社(59)、金星電気(70)、金星半導体(79) |
| 3 三星 | 李秉世 | 1952 | 29,050 | 20,121 | 1,977 | 22 | 10 | 三星物産(52)、第一製糖(53)、三星電子(69)、三星総合建設(77) |
| 4 鮮京 | 崔鍾賢 | 1953 | 16,132 | 15,012 | 1,319 | 16 | 2 | 鮮京(53)、鮮京建設(62)、鮮京合繊(69)、鮮京化学(73)、油公(80) |
| 5 大宇 | 金宇中 | 1967 | 13,226 | 17,746 | 2,548 | 29 | 8 | 大宇(67)、大宇電子(71)、大宇重工業(76)、大宇造船、自動車(78) |
| 6 雙龍 | 金錫元 | 1948 | 11,917 | 9,758 | 797 | 10 | 3 | 雙龍(54)、雙龍建設(54)、雙龍洋灰(62)、雙龍精油、雙龍重工業76 |
| 7 暁星 | 趙洪濟 | 1962 | 9,200 | 10,515 | — | 26 | 3 | 暁星物産(57)、大田皮革(61)、韓国タイヤ(63)、東洋ナイロン(66) |
| 8 国際商事 | 梁正模 | 1949 | 8,939 | 6,828 | 499 | 21 | 4 | 国際商事(49)、聯合鉄鋼工業(62)、国際技術開発(77) |
| 9 韓進 | 趙重勳 | 1945 | 7,861 | 10,375 | 690 | 8 | 5 | 韓進(58)、韓進開発(68)、大韓航空(69)、韓進海運、東洋火災海上 |
| 10 大林産業 | 李觀喆 | 1939 | 7,348 | 8,311 | 943 | 9 | 2 | 大林産業(47)、大林通商(70)、大林工業(78)、湖朝エチレン(79) |

注：国際商事は85年2月に解体された。系列企業数は資料により異なる。

資料出所：系列企業数は韓国経済研究所編『上揚株式』1981年春季版。上場企業は『東亜日報』1984年4月14日。その他は榊原芳雄『韓国の財閥』日本貿易振興会，1982年，155ページ，服部民夫・大道康則『韓国の企業人と経営』日本経済新聞社，1985年，服部民夫『韓国の経営発展』文眞堂，1988年，より作成。

この典型として「重化学工業財閥」と呼ばれた「現代」グループを挙げることができる。現代建設および系列企業の漢拏建設は韓国の建設受注総額の1/4を受注し、トップを維持していた。76~81年の経常利益の総額は2,136億4,700万ウォンに達している。また74年に蔚山造船所(100万トン規

(53) 金秀坤・崔敦吉，前掲書，36ページ。

模)を建設した現代造船は「計画造船」などの政府の金融的・財政的支援とオイルショック以降のタンカー・ブームの追い風を受けて順調に生産を伸ばすとともに、中東の建設で使用する鉄構造物を現代造船で作り、バージ船で中東へ輸送することによって多くの利益を得た。この自己資金と外資をもとに現代グループは積極的に多角化を進め設備投資を行った。例えば76年に現代総合商事、現代商船、国際総合金融、77年に漢拏建設、現代精工、78年に仁川製鉄、現代重電機、現代エンジン、大韓アルミなどを設立・買収した。また76～81年の総投資額は1,288億5,240万ウォンであり、主な企業をみると、現代自動車74億ウォン、現代重工業81億ウォン、現代総合製鉄153億ウォン、仁川製鉄67億ウォンであった⁽⁵⁴⁾。

IV 雇用拡大と賃金上昇

(1) 海外出稼ぎ労働者は75年の2万名から82年の約20万名へと一貫して増加し、74～82年の累計では89万名に達している。これを就業者全体と比較すると1%程度を占めているに過ぎないが、失業者との対比で見れば20～30%程度を占めており、失業の減少に寄与した。失業率は72年4.5%から78年には3.2%に減少している(第17表)。また直接的な雇用増加の他に、建設資材・機械輸出による誘発雇用および海外建設外貨受入・送金による誘発雇用は海外出稼ぎ労働者数の2倍程度であり、誘発雇用と海外出稼ぎ労働者を合計すると、82年には51万5,000名に達しており、就業者全体の3%程度を占めている⁽⁵⁵⁾。

(2) 送金は75～81年平均で被雇用者所得の5.4%、増加額の24.2%を占め、被雇用者所得の増加に直接寄与した⁽⁵⁶⁾。この一部が消費にまわされることによって国内消費需要も拡大した。また第8

(54) 現代建設株式会社編『現代建設35年史 1』1982年、912ページ、920ページより計算。その他の「財閥」をとりあげ、多角化、重化学工業化の状況を見てみよう。①エレクトロニクス分野を得意とし「総合財閥」と呼ばれている三星グループは、73年に三星電子部品工業、三星コーニング、74年に三星半導体、三星石油化学、三星重工業、77年に三星総合建設、78年にコリア・エンジニアリングを相次いで設立し、電子、石油化学、建設、造船、機械などへ積極的に進出した。②ラッキー・金星グループは、カルテックスとの合弁会社である湖南製油の高収益を基礎として、積極的に外資との合弁、技術導入を図り、電気・電子部門(金星社、金星半導体、金星通信等)や化学部門(ラッキー石油化学、ラッキーポリケミカル等)を急激に発展させていった。③合繊業界の雄であった鮮京グループは、ガルフオイルが撤退した後の大韓石油公社(油公)を80年に引受け、一躍、第4位の「石油財閥」に転換した。この背景としてオイルショック以降、鮮京が貿易、建設を通じてサウジアラビアと親交を深めたことが挙げられる。ガルフオイル所有株の買収資金もサウジアラビアからの借款で賄っている。④セメントのトップメーカーである雙龍グループは、イランとの50対50の合弁会社である韓イ石油を創立し、76年に石油精製プラントの建設に着手した後、80年に雙龍100%資本の雙龍製油として操業を開始した。また雙龍総合建設は77年以降海外建設に乗り出し外貨を獲得した。⑤大韓航空の韓進グループは海外出稼ぎ労働者の輸送のために中東路線を開設し、飛躍的に発展した。

(55) 他に、金秀勇氏は37万4,000名(81年)、朴來榮・蔡熙慶氏は8万4,800名(81年)の雇用が誘発されると推計している。金秀坤・崔敦吉、前掲書、43ページ。

(56) 第10表および韓国産業経済研究所『韓国経済統計要覧』1984年版、219ページ。

第17表 海外建設および海外出稼ぎの雇用への影響

(単位：1000名，%)

| | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 海外出稼ぎ労働者 [Ⓐ] | 21 | 37 | 70 | 110 | 121 | 146 | 175 | 197 |
| 誘発雇用 [Ⓑ] | 16 | 75 | 73 | 282 | 230 | 258 | 295 | 318 |
| ②+①=③ | 37 | 112 | 143 | 392 | 351 | 404 | 470 | 515 |
| 就業者 [Ⓒ] | 11,692 | 12,412 | 12,812 | 13,412 | 13,602 | 13,683 | 14,023 | 14,379 |
| 失業者 [Ⓓ] | 501 | 499 | 504 | 437 | 540 | 748 | 660 | 654 |
| 国内失業率 (%) | 4.1 | 3.9 | 3.8 | 3.2 | 3.8 | 5.2 | 4.5 | 4.4 |
| ③/④ (%) | 4.2 | 7.4 | 13.9 | 25.2 | 22.4 | 19.5 | 26.5 | 30.1 |
| ③/⑤ (%) | 0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.8 | 0.9 | 1.1 | 1.2 | 1.4 |
| ③/⑤ (%) | 0.3 | 0.9 | 1.1 | 2.9 | 2.6 | 3.0 | 3.4 | 3.6 |

資料出所：労働部『労働白書』各年版，統計庁『主要経済指標』1991年版，沈義燮『韓国建設経済論』眞成社，1993年，223ページ，より作成。

表でみたように、海外出稼ぎ労働者の賃金水準は国内水準の3～5倍と高く、それが国内の賃金水準上昇の一因となった（もちろん輸出の急増、重化学工業化の進展による労働力需要の増加は、より重要である）。70～75年における製造業の平均賃金上昇率は22.1%であり、建設業の20.9%を上回っていた。しかし76年以降は一転し、製造業の34.3%（76～78年）に対して、建設業は55.1%と極めて高い上昇率であった。建設業の賃金水準は78年で、約22万ウォンであり製造業の2.4倍であった。⁽⁵⁷⁾

このように韓国の中東進出は失業の減少と雇用の誘発をもたらすとともに、被雇用者所得の増加および賃金水準の上昇に寄与した。さらに中東進出による外貨収入を足がかりに「好」循環が形成され、高成長が持続する下で雇用は73～81年に1,094万人から1,402万人に増加し、被雇用者所得も1兆6,264億ウォンから9.8倍の15兆8,945億ウォンに増加した。これらにより民間消費支出は73年の3兆5,234億ウォンから81年には28兆5,329億ウォンに激増し、食料品、繊維製品、耐久消費財などの国内消費需要が増加した。⁽⁵⁸⁾

以上考察したように、韓国経済への中東進出の影響は極めて大きかったとすることができる。中東進出によって韓国経済は70年代初頭の危機的状況から「好」循環に転換し、重化学工業の基礎が形成された。オイルショック～世界的不況という一見不利に思える外的要因を内部化するために重要な役割を果たしたのは、政府の重化学工業化政策・輸出支援政策、中東進出や重化学工業化投資に見られるような寡占的競争下の「財閥」の積極的経営、低賃金かつ優秀な労働力などであった。また「好」循環の下で高度経済成長が持続し、「財閥」は規模拡大と多角化を進め、雇用が拡大するとともに国内消費需要も拡大した。⁽⁵⁹⁾

[2] 重化学工業化の限界と諸矛盾の累積

重化学工業への投資はすぐには生産拡大、輸出拡大に結びつかず、タイム・ラグが存在していた。

(57) 労働部『労働白書』各年版より計算。

(58) 韓国産業経済研究所，前掲書，219，231ページより計算。

(59) 80年の耐久消費財の普及率はテレビ86.7%，冷蔵庫37.8%，洗濯機10.4%，電話24.1%である。韓国消費者保護院『韓国消費生活指標』1991年版，108ページ。

70年代は重化学工業の基礎形成期であり、本格的展開は80年代後半以降であった。また第4図のような経済発展のメカニズムはあくまでも括弧付きの「好」循環であり、循環を有効に機能させるためには、資本、技術、資本財・中間財および市場を外国に依存しなければならないという限界を持っていた。その結果韓国経済は貿易赤字の拡大、対外債務の累積、インフレーションの激化などの諸矛盾を累積させていく側面を持っていたのである。

(1) 貿易赤字の拡大……韓国は重化学工業化を進めたことにより鉄鋼など資本財・中間財をある程度国産化できるようになったが、一般機械工業がまだ未成熟であり、しかも生産拡大までのタイム・ラグが存在していたため、重化学工業化投資に必要なプラント、資本財・中間財の多くは輸入に依存しなければならなかった。資本財・中間財輸入の大幅拡大によって、輸入総額も72年の25億2,200万ドルから81年の261億3,140万ドルに増加した。その結果、貿易赤字は、72年8億9,790万ドルから77年に一旦減少するものの、81年には48億7,760万ドルに達した。特に資本財・中間財輸入を反映して対日赤字の比重が大きい。

また第2次オイルショックは貿易赤字を一層拡大させた。原油価格は2倍になり、原油輸入額は78年22億ドルから80年57億ドルに激増し輸入総額の $\frac{1}{4}$ を占めるに至った(第1表)。第1次オイルショック時と比べてエネルギー多消費型の産業構造になっていたことに加え、輸入依存度、輸出依存度ともに高くなり、⁽⁶⁰⁾外的影響を受けやすい経済構造になっていたため影響は大きかった。

さらに各「財閥」が寡占的競争の下で重化学工業へ積極的に参入したことによって、過剰投資、重複投資が深刻な問題となった。製造業全体の稼働率は79年の81.9%から80年には71.8%に低下し、同期間に機械は60.1%から42.3%、電気機器は69.4%から42.3%、鉄鋼は81.1%から74.8%に低下した。⁽⁶¹⁾

(2) 対外債務の累積……韓国は投資資金の多くを外資に依存していたが、70年代末に第2次オイルショックと国際金利上昇が重なったことにより債務危機が発生した。80年に元利金は21億4,000万ドルに膨れあがり負担率は73.3%に達した(第11表)。81年末には累積債務は324億3,300万ドル(公共78億6,200万ドル、民間112億7,800万ドル、金融機関132億9,300万ドル)に達し、⁽⁶²⁾世界第4位の債務国となった。債務残高のGNP比は74年の32.8%から81年には51.3%に上昇し、債務支払額の対輸出比率も同期間に10.3%から13.0%へと上昇した。⁽⁶³⁾また借入条件も次第に悪化した。変動金利債務の割合が73年から83年でみると8.7%から42.1%に上昇しているもとで、74年には5.2%であ

(60) 71年から80年に、輸入依存度(輸入/GNP)は27.8%から50.4%に、輸出依存度(輸出/GNP)も17.1%から40.2%に増加した。経済企画院『主要経済指標』1982年版。

(61) 全国経済人連合会編『韓国経済政策40年史』1986年、812ページ。

(62) 経済企画院『外債白書』1986年、32ページ。

(63) 伊東和久「韓国の経済成長と対外債務」(松岡潔編『発展途上国の累積債務問題』アジア経済研究所、1983年、所収)、274~275ページ。および松岡潔「発展途上国の債務累積状態の分析」(松岡潔編、前掲書、所収)、81ページ。

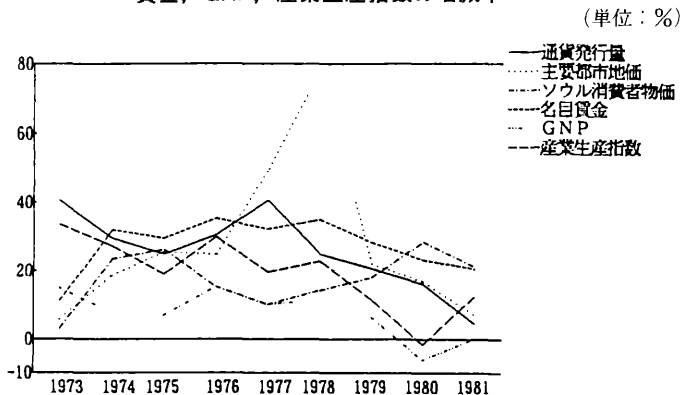
った平均利率が80年には8.7%へと2倍近くに上昇し、金利負担を一層重くした。しかも短期債務の比率は73年の4.8%から80年には18.8%へと上昇した⁽⁶⁴⁾。

但し、韓国は南米 NIEs と比べて債務総額が少なく、借入条件も相対的に良かった。また韓国は海外建設や国際競争力を持った繊維製品、電子製品などの輸出によって外貨を獲得できるうえに、鉄鋼、造船などは比較的早くから輸出産業化しており、相対的に高い国際信用を持っていた。それを背景にリスケジュールを行うことによって破綻を先送りにすることができたのである。

(3) インフレーションの激化

70年代後半以降、金融緩和政策の下で通貨発行量は、重化学工業投資に対する政策資金の供給増加と輸出の増加および中東からの送金の増加などによって膨張した。増加率は73~79年平均で30.3%、77年には40.7%まで上昇している。これに対応してソウル消費者物価上昇率は15.5%、卸売物価上昇率は18.2%と高くなっている。この過剰流動性は、特に不動産投機に向

第5図 通貨発行量、主要都市地価、ソウル消費者物価、名目賃金、GNP、産業生産指数の増減率



資料出所：経済企画院『主要経済指標』1986、1991年版、全国経済人連合会『韓国経済政策40年史』1986年、1000ページ。

かいインフレを助長した。「財閥」の多くはインフレ・ヘッジのために不動産投機を行った。物価と地価は相互促進的に上昇し、主要都市の地価上昇率は77年50.0%、78年79.1%と非常に高い水準であった(第5図)。他の経済指標と比較してみても、75年を100とすると80年の国民所得は174.4、卸売物価は224.3であるのに対し、地価は328.1、住宅価格は355.3と極めて高い上昇率であった⁽⁶⁶⁾。

マイナス成長を記録した経済的危機の中で東明木材、栗山など多くの企業が倒産し、80年には失業率は5.2%になった。また国民の不満が顕在化し、79年8月のYH貿易事件以降労働運動が激化した。同年10月には釜山・馬山において大規模な反政府デモが行われた。そして10月26日に朴大統領は暗殺され、18年間におよぶ長期独裁体制は終わりを告げた。その後も民主化要求デモや労働争議が頻発し、80年5月には光州事件が起きるなど政治的混乱が続いた。

(64) World Bank, *World Development Report 1985*, p.79. 伊東和久, 前掲書, 274, 283ページ。

(65) World Bank, op.cit., p.79. さらに76~85年においてメキシコから530億ドル、アルゼンチンから260億ドル資本逃避があったのに比べ、韓国は120億ドルと比較的少なかった。Morgan Guaranty Trust Co., *World Financial Markets*, March, 1986.

(66) 文喜甲・宇山博訳『麦飯と韓国 経済改革への証言』日本評論社、1991年、303ページ。

以上のような諸矛盾をはらみながらも、韓国経済への中東進出の影響は極めて大きく、韓国建設企業の中東進出、中東への海外出稼ぎおよび対中東輸出が、韓国の経済発展を軌道に乗せ、重化学工業の基礎を築くにあたって重要な役割を果たしたといえる。すなわち、韓国はオイルショック～世界的不況という不利な国際経済環境を中東進出と重化学工業化を積極的に進めることによって、逆にプラス要因へと転化させたのである。

(経済学部研究助手)